



Bank of Yokohama

Interim Disclosure 2015

中間期ディスクロージャー誌

横浜銀行

Contents

横浜銀行 2015 中間期ディスクロージャー誌

株式会社東日本銀行との経営統合について	1
中小企業の企業価値向上及び地域活性化への取り組み	8
連結財務データ	12
単体財務データ	30
自己資本の充実の状況	50
株式の状況	103

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財務の状況に関する説明書類）です。
当行の各種取り組みや業績ハイライトなどについては、平成27年12月発行の「平成27年9月期ミニ・ディスクロージャー誌」をご覧ください。

■株式会社東日本銀行との経営統合について

経営統合の概要

1. 経営統合の背景・目指す姿

■ 経営統合の背景

横浜銀行と東日本銀行は、首都圏を共通の営業地盤としながら、両行の営業エリア・顧客基盤・得意とする業務分野などに競合関係が少なく補完関係が多いことを踏まえ、経営統合によるお客さまへのサービス向上と、費用の効率化および成長のシナジー効果が見込まれることによる企業価値向上を図ることができるとの結論に達し、共同株式移転方式による経営統合をおこなうことを決定しました。

■ 新金融グループの経営理念

地域金融機関としてお客さまとの深いリレーションを保ち、経営統合による広域ネットワークを最大限活かした幅広く質の高い金融サービスや地域情報を提供することにより、信頼される金融グループを目指します。

グループ各社のブランドを堅持しつつ、各社の経営基盤とノウハウを最大限共有し、共同化・効率化を積極的に推進することで生ずる経営資源を成長地域・成長業務分野へ戦略的に投入して、収益力の強化と企業価値の向上を目指します。

目指す姿

環境やお客さまのニーズの変化に適切に対応し、お客さまに常にご満足いただけるよう、従業員一人ひとりのコンサルティング能力や事業評価力の向上を目指します。

グループの経営基盤である首都圏を中心とした地域における様々な課題に対し、高度なコンサルティングや金融的手法を活用したソリューションを提供することにより、豊かな地域社会の創造に貢献します。

経営理念

グループ各社の強みと特色を活かし協働することにより、お客さまに対する最高の金融サービスの提供を通じて、地域の発展とともに企業価値の向上を目指し、信頼される金融グループとして、活力ある未来の創造に貢献します。

2. 持株会社の概要

商号	株式会社 コンコルディア・フィナンシャルグループ (英文名称：Concordia Financial Group, Ltd.)
本店所在地	東京都中央区日本橋2丁目7番1号（東京日本橋タワー34F）
代表者 および役員 (予定者)	<p>代表取締役社長 寺澤 辰磨（現 横浜銀行代表取締役頭取）</p> <p>代表取締役副社長 石井 道遠（現 東日本銀行代表取締役頭取）</p> <p>代表取締役 大矢 恭好（現 横浜銀行代表取締役常務執行役員）</p> <p>取締役 川村 健一（現 横浜銀行取締役常務執行役員）</p> <p>取締役 森尾 稔（現 横浜銀行社外取締役）</p> <p>取締役 井上 健（現 東日本銀行社外取締役）</p> <p>取締役 高木 勇三（現 横浜銀行社外取締役）</p> <p>監査役 天野 克則（現 横浜銀行顧問）</p> <p>監査役 前川 洋二（現 横浜銀行理事経営企画部主計室主任調査役）</p> <p>監査役 野田 賢治郎（現 エヌエヌ生命保険株式会社取締役会長）</p> <p>監査役 緒方 瑞穂（現 株式会社緒方不動産鑑定事務所代表取締役）</p> <p>監査役 橋本 圭一郎（現 東日本銀行社外監査役）</p> <p>※取締役は代表者を含め当初7名、うち3名を社外より選任予定</p>
事業内容	銀行およびその他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理業務ならびにこれに付帯関連する一切の業務
資本金	1,500億円
設立日	平成28年4月1日（予定）
決算期	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所（予定）
単元株式数	100株
会計監査人	有限責任監査法人 トーマツ
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社

3. 持株会社株式の株式数・割当ての概要

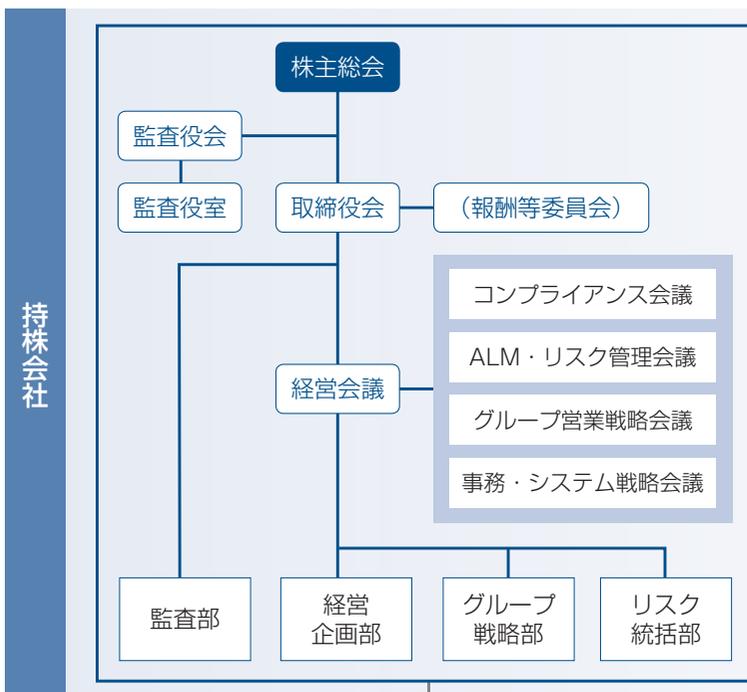
- ▶ 共同持株会社が交付する新株式数 普通株式1,333,476,193株（予定）
- ▶ 共同持株会社株式の割当てにつきましては、横浜銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式**1株**を、東日本銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式**0.541株**を割当交付します。

4. 持株会社の経営体制

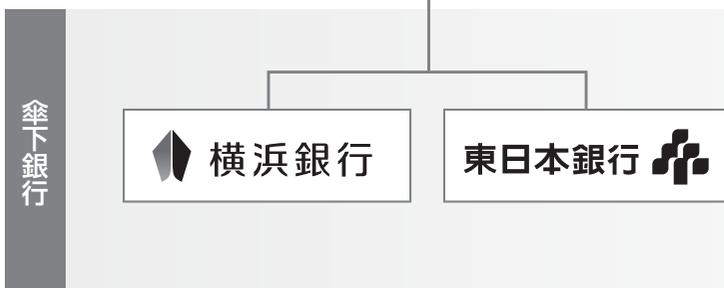
- ▶ 持株会社は、簡素にして十分な監督機能を有する体制とし、新金融グループの経営方針・戦略を策定するとともに事業や業務を監督・指導する機能・役割を担います。
- ▶ 経営方針・戦略を共有できる他の地域金融機関にも開かれた、広域でかつ地域金融の中核を担う新しい金融グループを構築します。
- ▶ また、持株会社は、監査役会設置会社とします。

新金融グループの経営体制図

新金融グループの機能・役割分担



- 持株会社の取締役は当初7名、うち3名を社外より選任し、外部の視点を踏まえた、適切なコーポレートガバナンス体制を構築します。
- 各事業や業務の監査、モニタリングを通じて、子会社への監督・指導をおこない、コンプライアンス・リスクなどの適切な管理態勢を構築します。
- グループ全体の経営方針・戦略を策定し、グループ連携による実行推進を主導します。
- 統合効果を最大化するため、営業、事務・システムなどの各施策の統括、実行推進を主導します。



- 持株会社にて策定されたグループ全体の経営方針・戦略に基づき、具体的な事業計画や施策を策定、推進します。
- 両行は、それぞれの独自性を維持しつつも、同一金融グループとして緊密に連携しながら事業を推進します。

5. 新金融グループの店舗チャンネル戦略

▶ 既存店舗および本部の共同化・効率化により捻出した人員などの経営資源を、首都圏を中心とした成長が見込める地域に戦略的に投入することにより、営業地盤の拡充、顧客基盤の拡大を図ります。このため、共同での新規出店や既存店舗の共同活用による効率的なネットワークの構築を進めます。

既存店舗の効率化

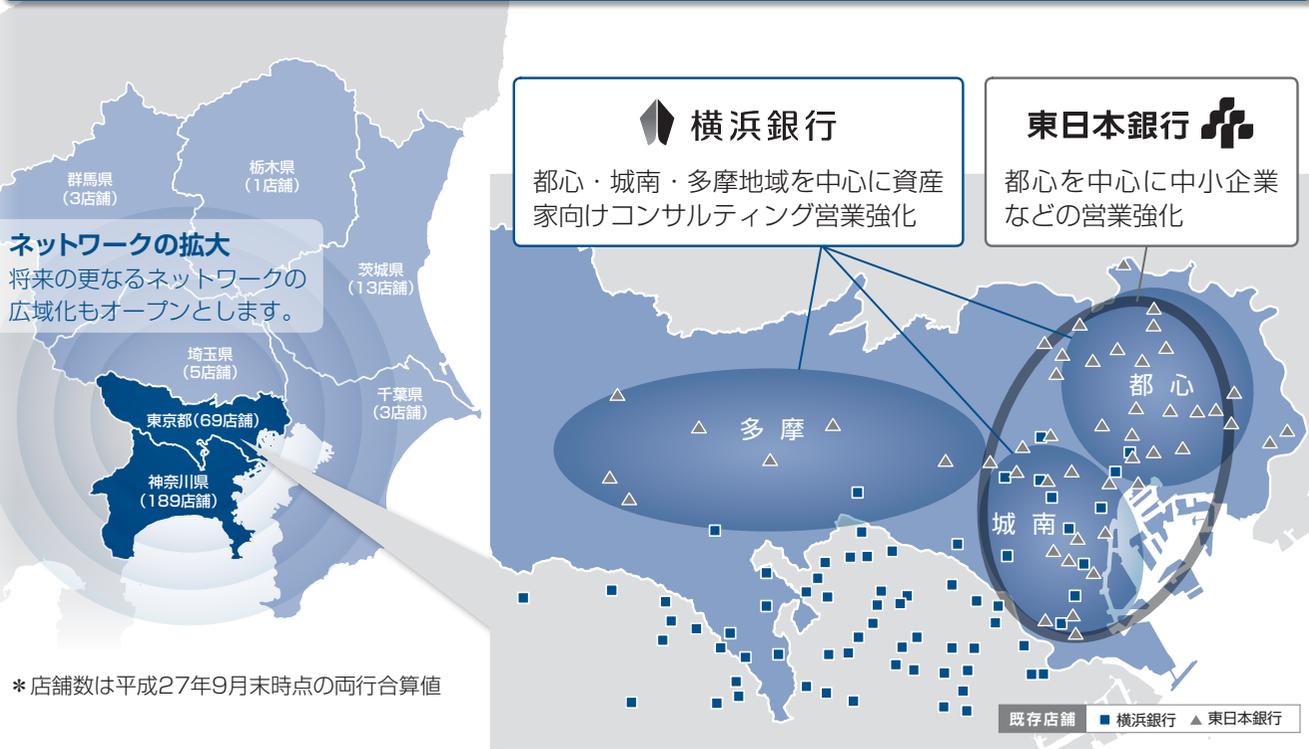
- 共同店舗の活用等による重複店舗の統合
- 店舗機能の見直しによる店舗サテライト化

本部の共同化・効率化

- 市場部門や事務部門の一元化
- 事務・システムの統合推進

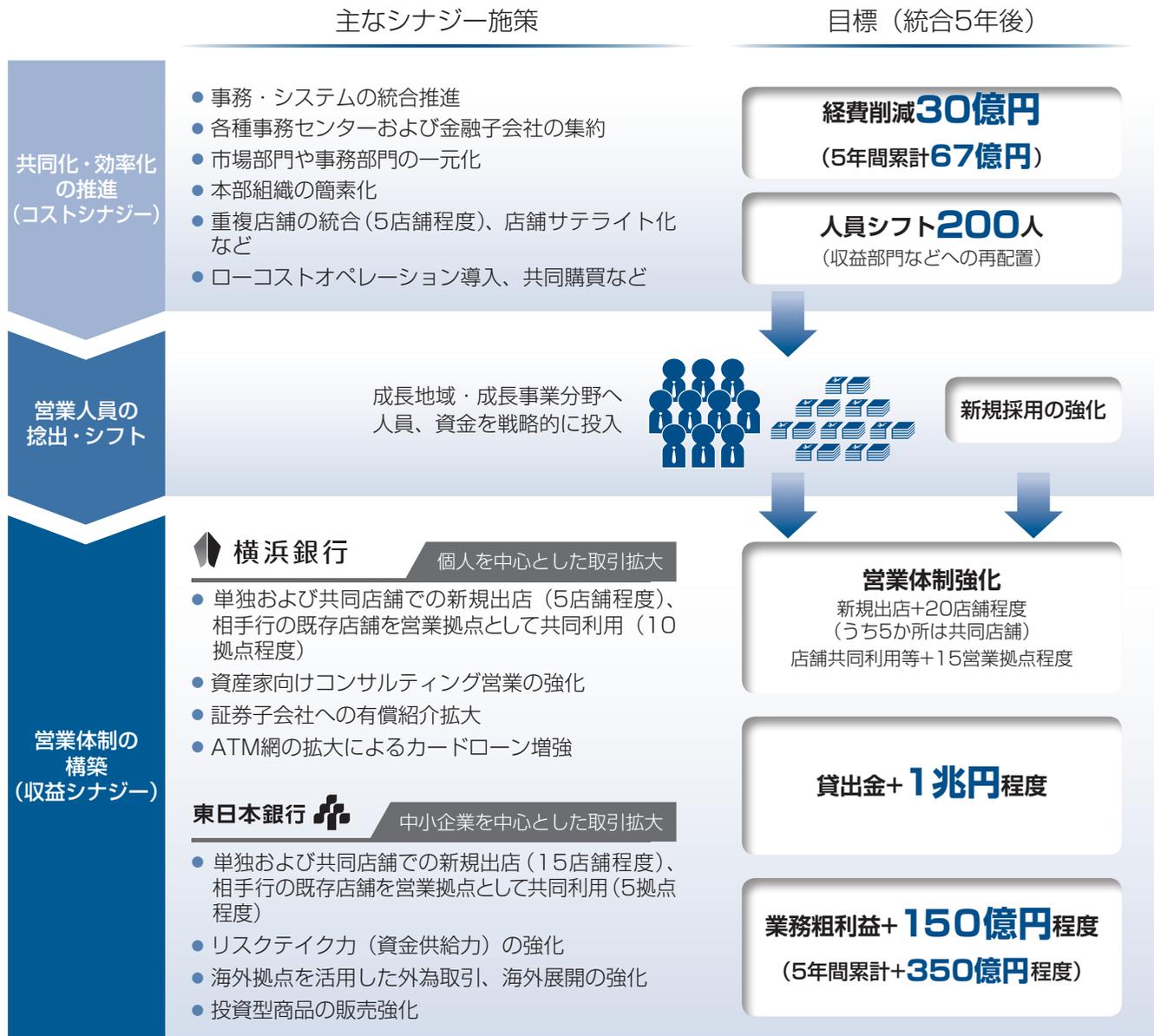
既存の営業地盤と顧客基盤を堅持しつつ、 首都圏を中心とした成長が見込める地域への経営資源の戦略的投入

- 単独および共同店舗での新規出店
- 既存店舗を営業拠点として共同利用



6. シナジー施策概要

▶ 事務・システムや店舗の共同化・効率化を推進しコスト削減を図るとともに人員を捻出し、成長地域や成長事業分野に投入します。また、両行の得意とする分野のノウハウを活かして補完しあうことで、東京地区での中小企業・個人取引の拡大を図ります。



7. 平成32年度の経営目標

▶経営方針・戦略の着実な遂行により、統合によるシナジー効果を最大限発揮し、平成32年度には新金融グループで業務粗利益2,900億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000億円を目指します。

(単位：億円)

	平成26年度実績			平成32年度目標		
	横浜銀行	東日本銀行	新金融グループ (単純合算)	新金融グループ	増減率 (平成32年度/ 平成26年度)	年平均増減率
預金平均残高(単体)	116,524	17,565	134,090	160,000	+19%	+2.9%
貸出金平均残高(単体) <>はシナジー分	96,367	14,833	111,201	140,000 <+10,000>	+25%	+3.9%
業務粗利益(単体) ()はうち都内 <>はシナジー分	2,044 (237)	318 (208)	2,363 (445)	2,900 (650) <+150>	+22% (+46%)	+3.4% (+6.5%)
実質業務純益(単体)	1,040	86	1,127	1,550	+37%	+5.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益(連結)*	763 (669)	85 (39)	848 (708)	1,000 (1,000)	+17% (+41%)	+2.7% (+5.9%)
OHR(単体)	49.1%	72.8%	52.3%	40%台後半	—	—
ROE(連結)*	8.3%(7.3%)	7.8%(3.6%)	8.3%(6.9%)	7%台後半	—	—
総自己資本比率(単体)	12.9%	9.0%	12.3%	12%程度	—	—

※親会社株主に帰属する当期純利益とROEの()内は、負ののれん発生益、株式関係損益の影響を控除したベース

▶新金融グループの株主還元方針については、現状の横浜銀行の還元スタンスを踏襲していく予定です。

8. 持株会社体制移行の流れ

株式移転の日程



■中小企業の企業価値向上及び地域活性化への取り組み

1. 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

当行は、神奈川県・東京西南部を主要な営業基盤として、地域に深く根ざした活動を展開し、地域に貢献し地域と一体となって発展することを経営理念のひとつと定めています。これまでも地元企業や個人のお客さまに対して円滑な資金供給とともに、ニーズに合わせたきめ細かな対応をおこなうことで、地域金融機関としての存在感を高めてきました。

当行は、このような経営理念と同じベクトルにあるものとして、「地域密着型金融の推進に関する方針」を定めています。

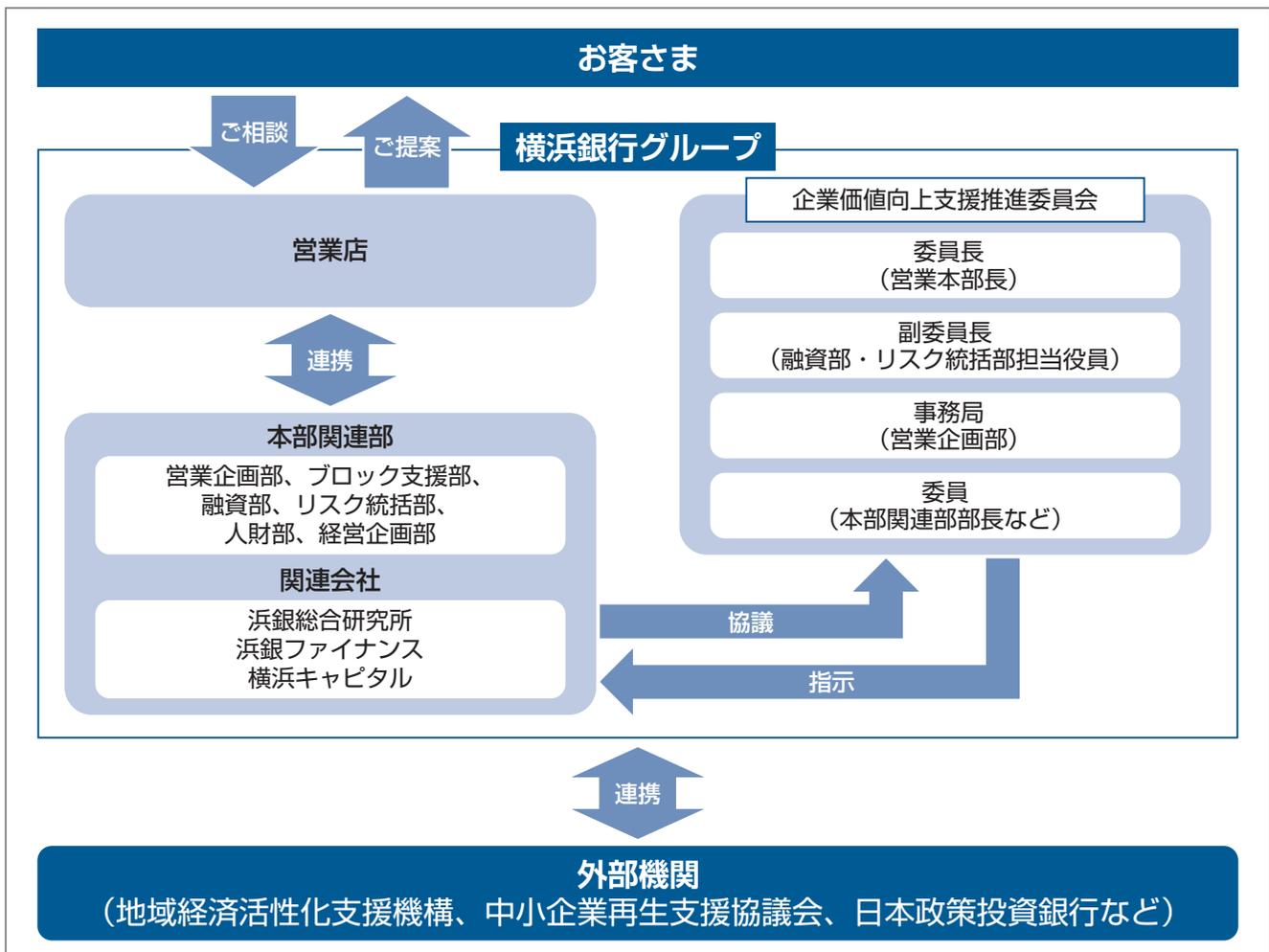
「顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮」、「地域の面的再生への積極的な参画」などを柱とする「地域密着型金融の推進に関する方針」は、平成25年4月から実施している中期経営計画「Tackle for the Dream」における基本戦略を具現化するものと位置づけています。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

地域経済の活性化や健全な発展のため、お客さまの事業内容や成長可能性などを適切に評価（事業性評価）し、お客さまの企業価値向上に資する具体的なソリューションを提案することで、企業が本来有するポテンシャルを最大限に引き出す「企業価値向上支援」に取り組んでいます。金融仲介機能の発揮状況や企業価値向上支援の取り組み状況の把握等を通じて、態勢の整備・強化や実効性向上に資する対応を協議する「企業価値向上支援推進委員会」を設置し、お客さまへの成長・再生支援の取り組み状況を各部が共有するとともに、課題に対する議論を通じて、お客さまへの支援内容を充実させています。

お客さまと強固なリレーションシップを構築し、お客さまの成長ステージに合わせて、経営全般のニーズ（事業面、外部環境の変化への対応等）に即した最適なソリューションを提供するとともに、必要に応じて外部機関と連携しながら当行グループ全体のコンサルティング機能を発揮し、きめ細かな対応をおこなっています。

<お客さまの企業価値向上を支援するための体制>



3. 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

事業性評価によってお客さまと共有した経営課題解決に資するソリューションとして、お客さまの成長ステージに応じた総合金融サービスを提供しています。

(1) 事業性評価

A. 研修・コンテンツの強化

役職者を含む法人渉外全担当者に対して、集合研修、休日セミナー、ビデオコンテンツ配信をおこない、事業性評価への理解・浸透を促しています。

B. 対象企業の分析

お取引先企業の経営者とのディスカッションを実施し、経営課題を共有します。

地域経済活性化支援機構（以下、「REVIC」といいます。）などの外部機関の知見も活用しながら、事業環境の分析や市場動向の調査をします。

C. 戦略の方向性策定

分析結果にもとづき、経営戦略の方向性について経営者とディスカッションを実施します。

D. ソリューションの提供

お客さまの成長ステージに応じた総合金融サービスを提供します。

※事業性評価の取り組み事例

介護事業：A社の場合

当行の業界分析や市場動向の調査をもとにA社の経営者らとディスカッションをおこなった結果、「急速な業容拡大に伴い、社員の大半を中途採用者が占めている」、「社員に対しどのような形でキャリアパスを実践していくか」といった課題を認識していることを共有しました。そこで、「社員のモチベーションを高めるための人事制度の構築」のため、浜銀総合研究所の人財マネジメントに関する経営コンサルティングサービスを提案しました。

また、「地域でご高齢な方を見守り、健康をサポートする新たなネットワークの構築」についても課題として認識していたことから、ご高齢のお客さまが来店することも多い当行の一部の支店に無料介護相談コーナーを設置し、A社の専門職員が店頭に来店されたお客さまに無料で介護相談を実施しました。

(2) お客さまの成長ステージに応じた総合金融サービスの提供

お客さまの企業価値向上に資するソリューションとして、お客さまの成長ステージに応じた総合金融サービスを提供しています。

A. 創業・新規事業の支援

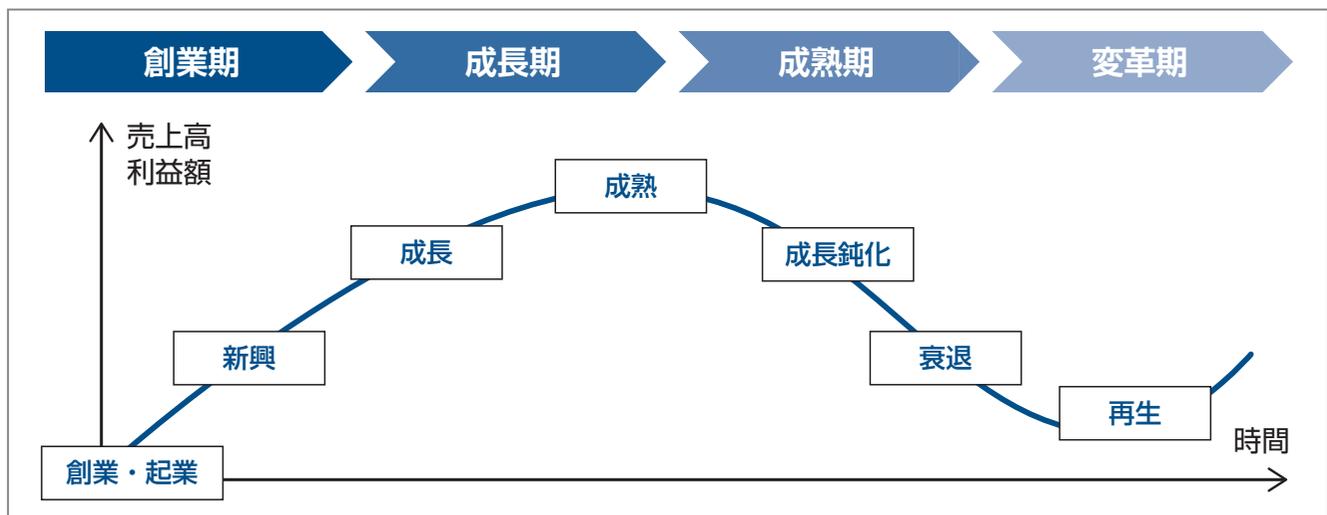
地域の未来を支える創業者を総合的にサポートするため、「創業支援デスク」をブロック支援部ビジネスローンプラザ内に設置しています。信用保証協会や地方公共団体、税理士などの外部機関と連携し、創業期のお客さまに対して補助金等をご案内するほか、資金調達などに関するご相談を受け付けています。

また、技術やサービスにおいて新規性・成長性のある企業に対しては、「かながわ成長企業支援投資事業組合（通称「成長支援ファンド」：当行グループ企業である横浜キャピタルと共同で設立）」を活用したエクイティによる安定資金を供給するほか、当行グループの機能を活用して企業の経営をバックアップすることにより、成長をサポートしています。

B. 成長段階における支援

お客さまの経営課題の解決を支援するため、販路拡大などのビジネスマッチングや公的支援施策の活用支援、M&Aアドバイザー業務、事業承継コンサルティングなど、当行グループ機能の活用や外部専門機関との連携を通じて、成長ステージに応じた総合金融サービス

<企業の成長ステージ>



を積極的に提供しています。

また、海外事業を展開・検討しているお客さまに対しては、接点を一層強化してニーズを的確に把握し、海外拠点、浜銀総合研究所（当行グループ企業）、提携機関等、当行グループの持つ支援機能を活用・提供するとともに、中小企業の海外展開支援にかかわる協定を締結している神奈川県等の地方公共団体とも連携を強化して、お客さまの海外事業を積極的にサポートしています。

C. 経営改善・事業再生等の支援

当行グループがコンサルティング機能を発揮し、お客さまの経営課題に応じた最適なソリューションを提案するとともに、経営改善計画の策定・実践の支援などの取り組みを進めています。

営業店と本部専門部署は、連携してお客さまとリレーションを構築し、経営改善・事業再生に向けた支援をおこなっています。また、外部機関（REVIC、中小企業再生支援協議会等）との連携をはかり、事業再生ファンド「かながわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合

（中小企業基盤整備機構、横浜キャピタル、県内金融機関等と共同で設立、当行は5億円を出資）」や、DDS（*1）、ABL（*2）等の多様な金融手法を活用し、お客さまの経営改善に取り組んでいます。

- （*1）財務状態の実質的な改善を目的とする貸出債権の資本的劣後ローンへの転換
- （*2）取引先企業が保有する在庫や売掛金を担保とする融資手法

<平成27年度上期の取り組み実績>

経営改善支援の取り組み

正常先を除く期初債務者数	A	6,868先
うち経営改善支援取組先数	a	782先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数	b	38先
うち再生計画を策定した先数	c	497先
経営改善支援取組比率	(a/A)	11.4%
ランクアップ率	(b/a)	4.9%
再生計画策定率	(c/a)	63.6%

<お客さまの成長ステージに応じた総合金融サービスの取り組み実績>

横浜銀行のおもな金融サービス	お客さまの成長ステージ		平成26年度下期実績	平成27年度上期実績
創業関連支援	創業期		・創業関連融資：6.8億円 ・確認書発行(補助金)：0件(上期63件)	・創業関連融資：10.8億円 ・確認書発行(補助金)：13件
エクイティ資金の供給			・当行子会社運営ファンドによる投資実行：6件、1.9億円	・当行子会社運営ファンドによる投資実行：6件、1.7億円
知財活用、技術評価支援			・当行子会社によるコンサルティング案件受託件数：8件	・当行子会社によるコンサルティング案件受託件数：29件
海外進出支援	成長期		・支援(面談)件数：92件	・支援(面談)件数：77件
M&A			・受付件数：5件	・受付件数：9件
事業承継、相続対策	成熟期		・受付件数：382件	・受付件数：444件
ビジネスマッチング			・マッチング(面談)件数：1,350件	・マッチング(面談)件数：1,518件
経営改善支援			・外部機関活用件数：13件 ・債務者区分ランクアップ件数：28件 ・経営改善計画策定支援件数：41件	・外部機関活用件数：7件 ・債務者区分ランクアップ件数：39件 ・経営改善計画策定支援：41件
貸付条件の変更			・事業資金条件変更件数：6,448件 ・個人ローン条件変更件数：846件	・事業資金条件変更件数：6,192件 ・個人ローン条件変更件数：867件
事業再生支援 (ファンド活用・DDS等)	変革期		・事業再生ファンド：0件 ・DDS：0件 ・債権放棄：1件	・事業再生ファンド：2件 ・DDS：1件 ・債権放棄：0件

(3) 経営者保証に関するガイドラインへの対応

お客さまの事業性評価にもとづき、財務データや担保・保証等に必要以上に依存しない融資に取り組んでいます。「法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されていること」、「法人のみの資産・収益力で借入返済が可能であること」等々が、将来にわたって充足すると見込まれるお客さまにおいては、お客さまのご意向も踏まえたくうで、経営者保証をいただかない新規の融資や、保証契約の解除に努めています。

<「経営者保証ガイドライン」にもとづく取り組み実績>

	平成26年度 下期実績	平成27年度 上期実績
新規に無保証で融資した件数	1,558件	1,971件
保証契約を解除した件数	19件	25件

(4) その他

お客さまのニーズや問題解決に資する最適なソリューションを提供するため、営業店・本部・当行グループ間の連携を深めるとともに、教育研修制度の拡充により、行員一人ひとりの専門性強化を推進するなど、人材育成に計画的に取り組んでいます。

4. 地域の活性化に関する取り組み状況

(1) 成長分野の育成、地域経済の成長基盤強化に向けた取り組み

地域に貢献し、地域とともに成長するため、当行グループが持つ多様な機能をフルに活用し、地域経済の成長基盤強化を担うお客さまの取り組みを主体的にサポートするとともに、「成長分野支援戦略ファンド～輝き」等による成長資金の供給を積極的におこない、環境や健康など成長が見込まれる分野を育成しています。

平成28年1月には、神奈川県および東京都を中心とした地域に事業拠点を持つ企業などを対象に、優先株や劣後ローンなどの多様な金融サービスを通じて企業のさらなる成長や事業承継への取り組みなどを支援することで、地域経済の成長と活性化をはかることを目的とした「みらい地域活性化ファンド」を東日本銀行および日本政策投資銀行と組成しました。

また、地域の医療・介護およびその周辺事業の成長を支援するため、REVICの子会社などが設立・運営する「地域ヘルスケア産業支援ファンド」や「地域中核企業活性化ファンド」に出資しているほか、REVICと「神奈川県における観光による地域活性化」に関する連携協定を締結し、神奈川県の特定期域における観光入込客数や観光消費額等の増大をはかる「観光まちづくりモデル」の構築に取り組んでいます。

(2) 地方公共団体等と連携した地方創生への取り組み

地方公共団体がまとめる「地方版総合戦略」の策定および推進に協力するため、「地方創生推進プロジェクトチーム」を設置しています。将来の人口減少や、それに伴う地域経済への影響を踏まえ、国や地方公共団体が推し進める「地方創生」への取り組みに産官学労言（産業界、行政機関、教育機関、労働団体、メディア）と連携し、地域金融機関が持つ情報や知見等を活かして積極的にソリューションを提供していくことで、地域経済の成長に貢献していきます。

※「中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み」については上記のほか、当行ホームページや平成27年6月発行のHamagin Reportにも関連事項を掲載していますのでご参照ください。

連結財務データ

業績の推移	13
事業の概況	14
銀行および子会社等の概況	15
経営資料	16
決算の状況	16
(1) 中間連結貸借対照表	
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) セグメント情報等	
(6) リスク管理債権額	

業績の推移

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益（百万円）	143,534	147,575	166,605	294,451	305,462
連結経常利益（百万円）	49,527	57,047	62,341	102,200	108,074
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	31,066	35,082	40,953	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	—	—	—	60,690	76,324
連結中間包括利益（百万円）	38,910	54,497	19,781	—	—
連結包括利益（百万円）	—	—	—	66,364	144,813
連結純資産額（百万円）	920,256	953,254	1,010,843	921,506	1,010,495
連結総資産額（百万円）	13,114,857	13,685,060	15,307,856	13,832,063	15,377,845
連結総自己資本比率（国際統一基準）（%）	14.42	13.19	13.29	13.37	13.29
連結Tier1比率（国際統一基準）（%）	12.26	12.43	12.71	12.29	12.56
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）（%）	11.91	12.09	12.44	11.97	12.28
従業員数（人）	4,851	4,881	4,948	4,780	4,815

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を平成27年度中間期から適用し、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としてしております。
 4. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）を記載しております。

■事業の概況

経済環境

当中間期のわが国経済を振り返りますと、中国などの海外経済の減速を受けて、輸出が弱い動きとなりましたが、政府による経済政策の効果もあって、企業業績の緩やかな回復が続きました。円安、原油安などの恩恵を受けて企業収益の改善が続いたことから設備投資も緩やかに回復し、また雇用・所得も改善基調で推移し、個人消費も底堅い動きで推移しました。

神奈川県経済については、生産活動は弱含みしているものの、輸出は北米向け、ヨーロッパ向けを中心に増加しており、設備投資も増加しました。また個人消費は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で緩やかな回復が続きました。

金融面では、日本銀行による量的・質的金融緩和の継続により、短期金利が極めて低位で安定的に推移し、また長期金利も年0.3%~0.5%程度の低水準での推移が続きました。

このような金融経済環境のもと、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」の実現を目指し、当行グループの強みであるリージョナル・リテール分野に経営資源を集中投下し、中期経営計画に定める基本戦略の実施に努めてまいりました。

この結果、当中間期における連結決算の業績は、以下のとおりとなりました。

連結決算の状況

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めましたが、当中間期において1,376億円減少し、1兆9,838億円となりました。このうち、定期性預金は当中間期において571億円増加し、3兆2,903億円となりました。

次に、貸出金は、当中間期において1,509億円増加し、9兆8,749億円となりました。また、有価証券は、当中間期において1,406億円減少し、2兆3,198億円となりました。このうち国債は、当中間期において499億円減少し、6,533億円となりました。

そのほか、総資産は、当中間期において700億円減少し、15兆3,078億円となり、純資産は、当中間期において4億円増加し1兆108億円となりました。

当中間期の損益につきましては、金融派生商品収益を含むその他業務収益の増加などから、連結経常収益が1,666億5百万円となった一方で、国債等債券売却損を含むその他業務費用の増加などから、連結経常費用が1,042億6千4百万円となった結果、連結経常利益は、前中間期に比べ52億9千4百万円増加し、623億4千1百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期に比べ58億7千1百万円増加し、409億5千3百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸出金の増加などにより488億8千2百万円の支出（前中間期は3,171億4千5百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の取得の減少などにより800億8千4百万円の収入（前中間期は1,863億6百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いや自己株式の取得などにより194億6千8百万円の支出（前中間期は501億6千7百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、当中間期において117億3千1百万円増加し、2兆2,016億1千3百万円となりました。

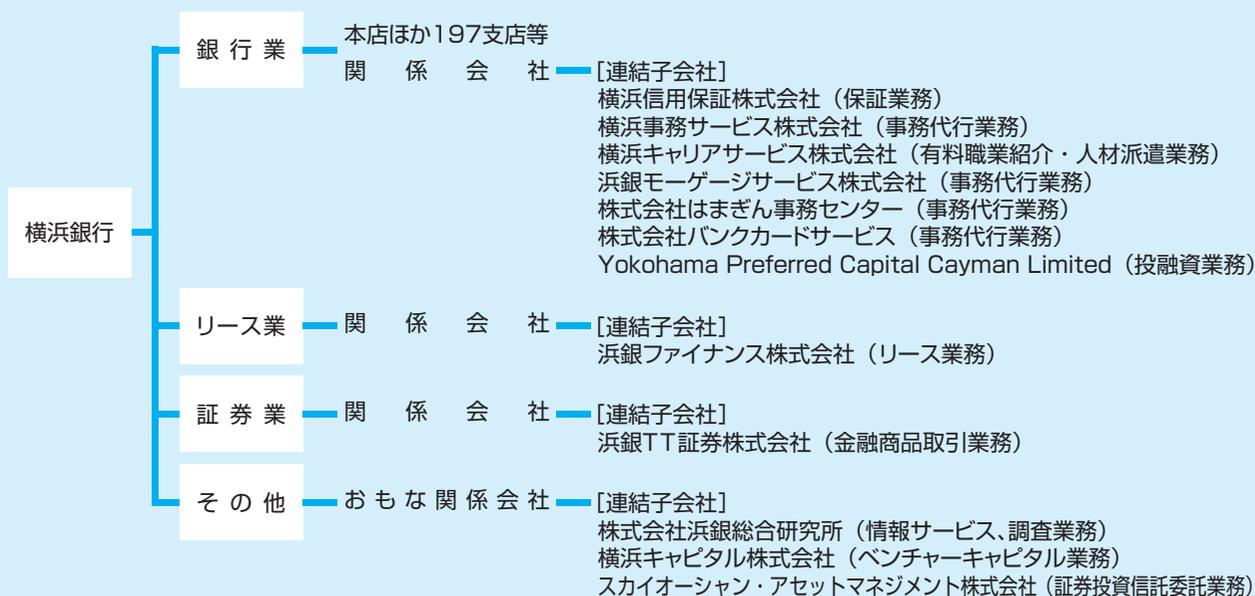
■銀行および子会社等の概況

事業の内容

当行および当行の関係会社は、当行、子会社15社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、金融商品取引業務、情報サービス・調査業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業をおこなっております。

当行および当行の関係会社の事業系統図は以下のとおりであります。

事業系統図



■ 経営資料

決算の状況

当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)
■資産の部		
現金預け金	927,681	2,276,322
コールローン及び買入手形	256,372	248,508
買入金銭債権	120,879	107,228
特定取引資産	10,510	7,074
有価証券	2,235,357	2,319,817
貸出金	9,624,811	9,874,969
外国為替	5,792	6,471
リース債権及びリース投資資産	64,418	64,004
その他資産	132,683	115,304
有形固定資産	125,656	129,432
無形固定資産	10,626	11,491
退職給付に係る資産	16,884	36,042
繰延税金資産	8,999	4,624
支払承諾見返	210,794	169,054
貸倒引当金	△66,407	△62,493
資産の部合計	13,685,060	15,307,856
■負債の部		
預金	11,535,175	11,983,832
譲渡性預金	49,492	225,002
コールマネー及び売渡手形	200,463	700,778
債券貸借取引受入担保金	201,649	197,423
特定取引負債	663	153
借入金	303,946	784,993
外国為替	94	24
その他負債	207,469	200,390
退職給付に係る負債	234	272
睡眠預金払戻損失引当金	1,579	1,701
偶発損失引当金	734	724
特別法上の引当金	9	13
繰延税金負債	193	15,184
再評価に係る繰延税金負債	19,305	17,461
支払承諾	210,794	169,054
負債の部合計	12,731,806	14,297,012
■純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	418,608	462,156
自己株式	△15,566	△13,995
株主資本合計	795,914	841,034
その他有価証券評価差額金	71,851	86,837
繰延ヘッジ損益	△30	△11
土地再評価差額金	34,216	36,060
退職給付に係る調整累計額	△7,281	1,791
その他の包括利益累計額合計	98,756	124,678
新株予約権	273	232
非支配株主持分	58,310	44,898
純資産の部合計	953,254	1,010,843
負債及び純資産の部合計	13,685,060	15,307,856

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(百万円)

① 中間連結損益計算書

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
経常収益	147,575	166,605
資金運用収益	82,227	81,857
(うち貸出金利息)	66,671	63,989
(うち有価証券利息配当金)	12,552	14,824
役務取引等収益	32,315	33,035
特定取引収益	986	1,706
その他業務収益	27,754	40,417
その他経常収益	4,292	9,588
経常費用	90,528	104,264
資金調達費用	4,081	4,645
(うち預金利息)	2,261	2,447
役務取引等費用	4,579	4,649
その他業務費用	22,329	36,349
営業経費	56,816	55,568
その他経常費用	2,722	3,050
経常利益	57,047	62,341
特別利益	520	—
負ののれん発生益	520	—
特別損失	431	242
固定資産処分損	429	240
その他の特別損失	1	2
税金等調整前中間純利益	57,136	62,098
法人税、住民税及び事業税	20,712	16,600
法人税等調整額	△1,039	3,631
法人税等合計	19,672	20,232
中間純利益	37,463	41,866
非支配株主に帰属する中間純利益	2,381	912
親会社株主に帰属する中間純利益	35,082	40,953

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 中間連結包括利益計算書

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
中間純利益	37,463	41,866
その他の包括利益	17,033	△22,084
その他有価証券評価差額金	15,883	△22,663
繰延ヘッジ損益	△38	△53
退職給付に係る調整額	1,188	632
中間包括利益	54,497	19,781
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	51,893	18,868
非支配株主に係る中間包括利益	2,603	912

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(百万円)

平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,628	177,244	393,957	△5,585	781,244
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,097		△2,097
会計方針の変更を反映 した当期首残高	215,628	177,244	391,859	△5,585	779,146
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,327		△8,327
親会社株主に帰属する 中間純利益			35,082		35,082
自己株式の取得				△10,016	△10,016
自己株式の処分			△6	35	28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	26,748	△9,981	16,767
当中間期末残高	215,628	177,244	418,608	△15,566	795,914

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	56,190	7	34,216	△8,469	81,945	265	58,050	921,506
会計方針の変更による 累積的影響額								△2,097
会計方針の変更を反映 した当期首残高	56,190	7	34,216	△8,469	81,945	265	58,050	919,409
当中間期変動額								
剰余金の配当								△8,327
親会社株主に帰属する 中間純利益								35,082
自己株式の取得								△10,016
自己株式の処分								28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	15,661	△38	—	1,188	16,810	7	259	17,078
当中間期変動額合計	15,661	△38	—	1,188	16,810	7	259	33,845
当中間期末残高	71,851	△30	34,216	△7,281	98,756	273	58,310	953,254

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,628	177,244	430,668	△5,090	818,450
当中間期変動額					
剰余金の配当			△9,346		△9,346
親会社株主に帰属する 中間純利益			40,953		40,953
自己株式の取得				△10,024	△10,024
自己株式の処分			△118	1,120	1,002
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	31,488	△8,904	22,584
当中間期末残高	215,628	177,244	462,156	△13,995	841,034

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	109,501	41	36,060	1,159	146,762	314	44,967	1,010,495
当中間期変動額								
剰余金の配当								△9,346
親会社株主に帰属する 中間純利益								40,953
自己株式の取得								△10,024
自己株式の処分								1,002
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△22,663	△53	—	632	△22,084	△82	△69	△22,236
当中間期変動額合計	△22,663	△53	—	632	△22,084	△82	△69	347
当中間期末残高	86,837	△11	36,060	1,791	124,678	232	44,898	1,010,843

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	57,136	62,098
減価償却費	4,394	4,182
のれん償却額	102	109
負ののれん発生益	△520	—
貸倒引当金の増減 (△)	△5,669	△4,622
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	△69
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,175	△2,718
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18	19
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	7	47
偶発損失引当金の増減 (△)	△14	△49
資金運用収益	△82,227	△81,857
資金調達費用	4,081	4,645
有価証券関係損益 (△)	5,823	15,027
為替差損益 (△は益)	△9,606	675
固定資産処分損益 (△は益)	429	240
特定取引資産の純増 (△) 減	△465	8,159
特定取引負債の純増減 (△)	△39	△456
貸出金の純増 (△) 減	△171,214	△150,908
預金の純増減 (△)	△294,045	△137,646
譲渡性預金の純増減 (△)	△117	118,042
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	2,762	89,677
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△58,120	38,709
コールローン等の純増 (△) 減	31,204	41,138
コールマネー等の純増減 (△)	18,285	△76,520
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	110,058	△50,227
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△691	843
外国為替 (負債) の純増減 (△)	34	△31
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	1,916	479
資金運用による収入	84,739	85,791
資金調達による支出	△4,335	△4,446
その他	10,187	3,008
小計	△298,128	△36,659
法人税等の支払額	△19,016	△12,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	△317,145	△48,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,762,036	△2,215,763
有価証券の売却による収入	2,286,682	1,954,440
有価証券の償還による収入	294,668	349,602
有形固定資産の取得による支出	△4,199	△6,812
有形固定資産の売却による収入	81	106
無形固定資産の取得による支出	△1,441	△1,308
その他	△63	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,306	80,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△30,000	—
配当金の支払額	△8,327	△9,346
非支配株主への配当金の支払額	△990	△982
自己株式の取得による支出	△10,016	△10,024
自己株式の売却による収入	0	885
子会社の自己株式の取得による支出	△832	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,167	△19,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△553,597	11,731
現金及び現金同等物の期首残高	1,268,029	2,189,882
現金及び現金同等物の中間期末残高	714,431	2,201,613

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■注記事項（平成27年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
主要な会社名
横浜信用保証株式会社
浜銀ファイナンス株式会社
浜銀ＴＴ証券株式会社
- (2) 非連結子会社 3社
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社は該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社は該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 11社
- (2) 中間決算を行っていない海外連結子会社1社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～60年
その他：2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却することとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、上記以外の債務者であっても、従来よりキャッシュ・フロー見積法により計上しており、経営改善計画等の期間内にある債務者に係る債権については、引き続きキャッシュ・フロー見積法により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は51,159百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

〔「企業結合に関する会計基準」等の適用〕

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金	1,492百万円
-----	----------

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,645百万円
--------	----------

延滞債権額	178,661百万円
-------	------------

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	4,869百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	12,435百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	199,612百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	28,001百万円
--	-----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,170,547百万円
------	--------------

貸出金	114,110百万円
-----	------------

その他資産	895百万円
-------	--------

計	1,285,553百万円
---	--------------

担保資産に対応する債務

預金	45,535百万円
----	-----------

コールマネー及び売渡手形	73,800百万円
--------------	-----------

債券貸借取引受入担保金	197,423百万円
-------------	------------

借入金	751,390百万円
-----	------------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	78,661百万円
------	-----------

その他資産	21百万円
-------	-------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	9,194百万円
------------	----------

保証金	5,491百万円
-----	----------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,914,324百万円
---------	--------------

うち契約残存期間が1年以内のもの	1,228,760百万円
------------------	--------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
---------------------	--

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	158,984百万円
---------	------------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	74,312百万円
--	-----------

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金戻入益 | 2,179百万円 |
| 株式等売却益 | 4,562百万円 |
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 20,667百万円 |
|-------|-----------|

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,254,071	—	—	1,254,071	
合計	1,254,071	—	—	1,254,071	
自己株式					
普通株式	7,855	13,455	1,643	19,667	(注) 1, 2
合計	7,855	13,455	1,643	19,667	

- (注) 1. 自己株式数の増加は、自己株式取得のための市場買付13,422千株及び単元未満株式の買取請求33千株によるものであります。
2. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による譲渡によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘 要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・オプションと しての新株予約権		—			232	
合計			—			232	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	9,346	7.5	平成27年3月31日	平成27年5月26日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	6,789	利益剰余金	5.5	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,276,322百万円
日本銀行以外への預け金	△74,708百万円
現金及び現金同等物	2,201,613百万円

(リース取引関係)

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(百万円)

リース料債権部分	62,862
見積残存価額部分	1,838
受取利息相当額	△5,196
合計	59,504

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,190	19,302
1年超2年以内	871	15,445
2年超3年以内	677	11,643
3年超4年以内	507	7,744
4年超5年以内	397	4,084
5年超	1,131	4,640
合計	4,776	62,862

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(百万円)

1年内	213
1年超	217
合計	431

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	2,276,322	2,276,322	—
(2) コールローン及び買入手形	248,508	248,508	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	212,424	223,429	11,004
その他有価証券	2,097,291	2,097,291	—
(4) 貸出金	9,874,969		
貸倒引当金 (*1)	△61,678		
	9,813,290	9,869,966	56,675
資産計	14,647,838	14,715,518	67,680
(1) 預金	11,983,832	11,984,940	1,108
(2) 譲渡性預金	225,002	225,013	11
(3) コールマネー及び売渡手形	700,778	700,778	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	197,423	197,423	—
(5) 借入金	784,993	784,682	△310
負債計	13,892,030	13,892,839	808
デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	9,143	9,143	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	4,722	4,722	—
デリバティブ取引計	13,866	13,866	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）の預け金は、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私募債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行会社の信用状態が引受後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを、無リスクの利子率に内部格付に基づき見積った信用リスク・プレミアム等を加算した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを、無リスクの利子率に内部格付に基づき見積った信用リスク・プレミアム等を加算した割引率で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクの内部管理の区分に基づき、一部の貸出金については、将来のキャッシュ・フローを商品別、残存期間別にグルーピングしております。また、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、商品別、残存期間別にグルーピングした将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び (4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引については、東京金融取引所、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*3)	8,319
②組合出資金 (*2) (*3) (*4)	289
合 計	8,608

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 非上場株式について15百万円、組合出資金について1百万円減損処理を行っております。

(*4) 非連結子会社への出資金 (1,492百万円) は含めておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 34百万円
2. スtock・オプションの内容

平成27年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役：7名 当行使用人で執行役員たる地位にある者：14名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 99,500株
付与日	平成27年7月6日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成27年7月7日から平成57年7月6日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	691円

（注）株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

当行と株式会社東日本銀行との経営統合について

当行と株式会社東日本銀行（代表取締役頭取 石井道遠、以下「東日本銀行」といいます。）は、平成26年11月14日に当行と東日本銀行（以下「両行」といいます。）の間で合意した「経営統合検討に関する基本合意書」にもとづき、平成27年9月8日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認および関係当局の認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成28年4月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ」（以下「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下「本株式移転」といいます。）、ならびに共同持株会社の概要および本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

東日本銀行 銀行業

(2) 企業結合を行う主な理由

近年、高齢化の進展や人口減少などにより地方経済の市場規模が今後縮小していくと見られるとともに、バブル経済崩壊後、法人部門が資金余剰となり間接金融への依存が低下している一方で地域金融機関の数が減少していないことから、地域金融機関の経営基盤に大きな構造変化が生じています。その結果、金利競争による利鞘の縮小や収益力の低下への対応が地域金融機関全体の重要な経営課題となっています。

このような環境変化を踏まえて、地域金融機関が、面的な広域ネットワークの共有と連携を進め、今後も一層の地域の持続的な発展に貢献していく必要があるとの判断のもと、経営戦略を共有できる他の地域金融機関にも開かれた、広域でかつ地域金融の中核を担う新しい金融グループを構築していくこととしました。

両行は、首都圏を共通の営業地盤とする一方、横浜銀行は神奈川県や東京西南部を中心に強いブランド力を背景に安定した資金調達力と質の高い金融サービスを効率的にかつ幅広く提供するところに強みを持ち、東日本銀行は中小企業向け融資の分野できめ細かな対面取引と提案力を重視した営業力に強みを持っております。

両行が有するこのような強みと特色及び、首都圏を共通の営業地盤としながらも、両行の営業エリア・顧客基盤・得意とする業務分野などに競合関係が少なく補完関係が多いことを踏まえると、お客さまへのサービス向上をはかることができ、また、経営統合による効率化及び成長のシナジー効果が見込めることにより企業価値を向上させることができることを確認し、平成27年9月8日、持株会社設立による経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素にもとづいております。

2. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付予定株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

- ①横浜銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株
- ②東日本銀行の普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.541株

(2) 算定方法

横浜銀行は大和証券株式会社に、東日本銀行はSMB C日興証券株式会社に、第三者算定機関として株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、株式移転比率について合意・決定しました。

(3) 交付予定株式数

普通株式 1,333,476,193株

上記は、横浜銀行の平成27年6月30日時点における普通株式の発行済株式総数（1,254,071,054株）および東日本銀行の平成27年6月30日時点における普通株式の発行済株式総数（184,673,500株）を前提として算出してあります。但し、共同持株会社が両行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）までに、それぞれが保有する自己株式の全部を消却する予定であるため、横浜銀行の平成27年6月30日時点における自己株式数（16,289,422株）および東日本銀行の平成27年6月30日時点における自己株式数（7,788,913株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。

なお、横浜銀行又は東日本銀行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、両行の平成27年6月30日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、本持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	782円33銭
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	1,010,843百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	45,130百万円
新株予約権	232百万円
非支配株主持分	44,898百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	965,712百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,234,403千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益金額	33.09円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	40,953百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	40,953百万円
普通株式の期中平均株式数	1,237,593千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	33.07円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	610千株
新株予約権	610千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	
—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

平成26年度中間期及び平成27年度中間期

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業を中心に、リース業、証券業、その他の金融サービスに係る事業を行っております。また、当行はグループ戦略会議を設置し、グループ各社の事業の経営目標の設定及び履行状況の定期的な検証等を行い、グループ全体の経営管理を統括しております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報
当行グループの銀行業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
当行グループの本邦以外の外部顧客に対する取引及び当行グループの本邦以外に所在している有形固定資産については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものはありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当行グループが営む銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当行グループが営む銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当行グループが営む銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(6) リスク管理債権額

(億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権額①	31	36
延滞債権額②	1,786	1,786
小計 (①+②)	1,818	1,823
3ヵ月以上延滞債権額③	47	48
貸出条件緩和債権額④	169	124
リスク管理債権計 (①+②+③+④)	2,034	1,996

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

各債権の説明

1. 破綻先債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
2. 延滞債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3. 3ヵ月以上延滞債権…期末において、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
4. 貸出条件緩和債権…経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

単体財務データ

業績の推移	31		
事業の概況	31		
経営資料	32		
決算の状況	32	有価証券	45
(1) 中間貸借対照表		(23) 保有有価証券の残高	
(2) 中間損益計算書		(24) 保有有価証券の残存期間別残高	
(3) 中間株主資本等変動計算書		時価情報	46
損益	39	(25) 有価証券の時価等情報	
(4) 粗利益		(26) 金銭の信託の時価等情報	
(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等		(27) その他有価証券評価差額金	
(6) 受取利息・支払利息の分析		(28) デリバティブ取引の時価等情報	
(7) 役務取引の状況		経営効率	49
預金	41	(29) 利益率	
(8) 預金科目別残高		(30) 利鞘	
(9) 定期預金の残存期間別残高		(31) 貸出金の預金に対する比率	
貸出	42	(32) 有価証券の預金に対する比率	
(10) 貸出金科目別残高			
(11) 貸出金の残存期間別残高			
(12) 貸出金業種別内訳			
(13) 貸出金の使途別内訳			
(14) 中小企業等に対する貸出金			
(15) 個人ローン残高			
(16) 貸出金の担保別内訳			
(17) 支払承諾見返の担保別内訳			
(18) 貸倒引当金の内訳			
(19) 特定海外債権残高			
(20) 貸出金償却額			
(21) リスク管理債権額			
(22) 金融再生法に基づく資産査定額			

業績の推移

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益 (百万円)	120,264	122,553	145,163	245,647	260,193
業務純益 (百万円)	53,343	55,464	53,197	105,598	106,781
経常利益 (百万円)	45,664	51,081	59,420	92,359	102,037
中間純利益 (百万円)	30,655	33,374	40,544	—	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—	58,745	67,521
資本金 (百万円)	215,628	215,628	215,628	215,628	215,628
(発行済株式総数 (千株))	(1,310,071)	(1,292,071)	(1,254,071)	(1,292,071)	(1,254,071)
純資産額 (百万円)	856,669	891,179	944,235	862,892	945,469
総資産額 (百万円)	12,895,890	13,488,783	15,133,313	13,630,650	15,204,334
預金残高 (百万円)	11,176,568	11,571,347	12,017,586	11,868,337	12,158,517
貸出金残高 (百万円)	9,403,597	9,676,301	9,919,033	9,505,178	9,778,038
有価証券残高 (百万円)	2,051,634	2,239,543	2,320,241	2,050,240	2,461,869
1株当たり配当額 (円)	5.50	5.50	5.50	12.00	13.00
単体総自己資本比率 (国際統一基準) (%)	14.10	12.85	12.97	13.05	12.99
単体Tier1比率 (国際統一基準) (%)	12.05	12.18	12.46	12.07	12.33
単体普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (%)	11.84	11.94	12.25	11.86	12.12
従業員数 (人)	3,966	3,985	4,049	3,901	3,935

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 3. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）を記載しております。

事業の概況

当中間期のわが国経済につきましては、連結財務データの「事業の概況」に記載のとおり、中国などの海外経済の減速を受けて、輸出が弱い動きとなりましたが、政府による経済政策の効果もあって、企業業績の緩やかな回復が続きました。神奈川県経済につきましては、生産活動は弱含みしているものの、輸出は増加しており、設備投資も増加しました。

金融面では、日本銀行による量的・質的金融緩和の継続により、短期金利が極めて低位で安定的に推移し、また長期金利も年0.3%~0.5%程度の低水準での推移が続きました。

このような金融経済環境のもと、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」の実現を目指し、当行グループの強みであるリージョナル・リテール分野に経営資源を集中投下し、中期経営計画に定める基本戦略の実施に努めてまいりました。

この結果、当中間期における単体決算の状況は、以下のとおりとなりました。

単体決算の状況

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めましたが、当中間期において1,410億円減少し、12兆175億円となりました。このうち、定期性預金は当中間期において572億円増加し、3兆2,916億円となりました。

次に、貸出金は、当中間期において1,410億円増加し、9兆9,190億円となりました。また、有価証券は、当中間期において1,416億円減少し、2兆3,202億円となりました。このうち国債は、当中間期において498億円減少し、6,503億円となりました。

そのほか、総資産は、当中間期において710億円減少し、15兆1,333億円となり、純資産は、当中間期において12億円減少し9,442億円となりました。

損益につきましては、金融派生商品収益を含むその他業務収益の増加などから、経常収益が1,451億6千3百万円となった一方で、国債等債券売却損を含むその他業務費用の増加などから、経常費用が857億4千2百万円となった結果、経常利益は、前中間期に比べ83億3千9百万円増加し、594億2千万円となりました。また、中間純利益は、前中間期に比べ71億7千万円増加し、405億4千4百万円となりました。

決算の状況

当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

■資産の部	平成26年度中間期 (平成26年9月30日現在)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日現在)
現金預け金	921,907	2,271,998
コールローン	256,372	248,508
買入金銭債権	112,876	100,217
特定取引資産	10,510	7,074
有価証券	2,239,543	2,320,241
貸出金	9,676,301	9,919,033
外国為替	5,792	6,471
その他資産	103,278	88,311
有形固定資産	126,924	130,549
無形固定資産	9,027	10,135
前払年金費用	28,191	33,400
支払承諾見返	55,358	50,119
貸倒引当金	△57,302	△52,749
資産の部合計	13,488,783	15,133,313
■負債の部		
預金	11,571,347	12,017,586
譲渡性預金	69,492	245,002
コールマネー	200,463	700,778
債券貸借取引受入担保金	201,649	197,423
特定取引負債	663	153
借入金	321,061	795,409
外国為替	94	24
その他負債	154,321	147,665
未払法人税等	18,172	16,063
資産除去債務	41	22
その他の負債	136,107	131,579
睡眠預金払戻損失引当金	1,579	1,701
偶発損失引当金	734	724
繰延税金負債	1,533	15,024
再評価に係る繰延税金負債	19,305	17,461
支払承諾	55,358	50,119
負債の部合計	12,597,603	14,189,078
■純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244
利益剰余金	408,898	444,944
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	370,514	406,559
固定資産圧縮積立金	1,157	2,585
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	251,123	285,740
自己株式	△15,566	△13,995
株主資本合計	786,205	823,821
その他有価証券評価差額金	70,514	84,132
繰延ヘッジ損益	△30	△11
土地再評価差額金	34,216	36,060
評価・換算差額等合計	104,700	120,181
新株予約権	273	232
純資産の部合計	891,179	944,235
負債及び純資産の部合計	13,488,783	15,133,313

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(百万円)

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
経常収益	122,553	145,163
資金運用収益	82,784	83,111
(うち貸出金利息)	66,762	64,070
(うち有価証券利息配当金)	13,089	16,059
役務取引等収益	27,122	28,551
特定取引収益	213	405
その他業務収益	10,229	23,070
その他経常収益	2,203	10,024
経常費用	71,471	85,742
資金調達費用	4,635	5,198
(うち預金利息)	2,264	2,450
役務取引等費用	5,866	5,839
その他業務費用	7,116	21,339
営業経費	52,520	51,192
その他経常費用	1,333	2,173
経常利益	51,081	59,420
特別損失	429	239
固定資産処分損	429	239
税引前中間純利益	50,651	59,180
法人税、住民税及び事業税	18,997	15,319
法人税等調整額	△1,720	3,316
法人税等合計	17,276	18,635
中間純利益	33,374	40,544

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

(百万円)

平成26年度中間期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	215,628	177,244	177,244	38,384	1,157	118,234	228,180	385,956	△5,585	773,243
会計方針の変更 による累積的影響額								△2,097	△2,097	△2,097
会計方針の変更を 反映した当期首残高	215,628	177,244	177,244	38,384	1,157	118,234	226,082	383,858	△5,585	771,146
当中間期変動額										
剰余金の配当								△8,327	△8,327	△8,327
中間純利益								33,374	33,374	33,374
自己株式の取得									△10,016	△10,016
自己株式の処分								△6	△6	35
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	25,040	25,040	△9,981	15,059
当中間期末残高	215,628	177,244	177,244	38,384	1,157	118,234	251,123	408,898	△15,566	786,205

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	55,158	7	34,216	89,382	265	862,892
会計方針の変更 による累積的影響額						△2,097
会計方針の変更を 反映した当期首残高	55,158	7	34,216	89,382	265	860,794
当中間期変動額						
剰余金の配当						△8,327
中間純利益						33,374
自己株式の取得						△10,016
自己株式の処分						28
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	15,355	△38	—	15,317	7	15,325
当中間期変動額合計	15,355	△38	—	15,317	7	30,384
当中間期末残高	70,514	△30	34,216	104,700	273	891,179

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	215,628	177,244	177,244	38,384	2,585	118,234	254,660	413,864	△5,090	801,646	
当中間期変動額											
剰余金の配当							△9,346	△9,346		△9,346	
中間純利益							40,544	40,544		40,544	
自己株式の取得									△10,024	△10,024	
自己株式の処分							△118	△118	1,120	1,002	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	31,079	31,079	△8,904	22,175	
当中間期末残高	215,628	177,244	177,244	38,384	2,585	118,234	285,740	444,944	△13,995	823,821	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	107,406	41	36,060	143,508	314	945,469
当中間期変動額						
剰余金の配当						△9,346
中間純利益						40,544
自己株式の取得						△10,024
自己株式の処分						1,002
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△23,274	△53	—	△23,327	△82	△23,409
当中間期変動額合計	△23,274	△53	—	△23,327	△82	△1,233
当中間期末残高	84,132	△11	36,060	120,181	232	944,235

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■注記事項（平成27年度中間期）

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：2年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年～7年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却することとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、上記以外の債務者であっても、従来よりキャッシュ・フロー見積法により計上しており、経営改善計画等の期間内にある債務者に係る債権については、引き続きキャッシュ・フロー見積法により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37,393百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上することとしております。なお、当中間会計期間末においては、信託財産及び年金資産の合計額が退職給付債務を一時的に超過したため当該差額を前払年金費用に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をすることとしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記（1）、（2）以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	14,003百万円
出資金	1,445百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,645百万円
延滞債権額	179,645百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	4,869百万円
------------	----------

 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	12,435百万円
-----------	-----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	200,596百万円
-----	------------

 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	28,001百万円
--	-----------
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,170,547百万円
貸出金	114,110百万円
その他資産	895百万円
計	1,285,553百万円
担保資産に対応する債務	
預金	45,535百万円
コールマネー	73,800百万円
債券貸借取引受入担保金	197,423百万円
借入金	751,390百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	78,661百万円
その他資産	21百万円

 また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	9,194百万円
保証金	5,251百万円
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,997,299百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	1,297,034百万円

 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	41,000百万円
----------	-----------
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	74,312百万円
--	-----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	2,979百万円
株式等売却益	4,556百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,982百万円
無形固定資産	1,753百万円

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益

(4) 粗利益 (億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	798	30	827	795	36	831
資金調達費用	24	22	46	27	25	51
資金運用収支	773	8	781	767	11	779
役務取引等収益	268	3	271	282	3	285
役務取引等費用	57	1	58	56	1	58
役務取引等収支	210	1	212	225	1	227
特定取引収益	1	0	2	1	3	4
特定取引費用	—	—	—	—	0	—
特定取引収支	1	0	2	1	2	4
その他業務収益	93	8	102	222	8	230
その他業務費用	70	0	71	211	2	213
その他業務収支	22	8	31	11	6	17
業務粗利益	1,008	18	1,027	1,005	21	1,027
業務粗利益率 (%)	1.67	0.52	1.65	1.63	0.58	1.60

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

(5) 資金運用・調達勘定の平均残高等 (億円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(3,169)	7,031	123,747	(1,958)	7,397	128,075
	利息	(1)	30	827	(0)	36	831
	利回り (%)	1.32	0.87	1.33	1.29	0.98	1.29
	貸出金	94,474	1,063	95,538	96,897	1,431	98,329
有価証券	平均残高	20,756	1,709	22,465	22,484	2,646	25,131
	利息	121	9	130	144	16	160
	利回り (%)	1.16	1.13	1.16	1.27	1.24	1.27
資金調達勘定	平均残高	121,275	(3,169)	125,115	133,582	(1,958)	139,043
	利息	24	(1)	46	27	(0)	51
	利回り (%)	0.04	0.64	0.07	0.04	0.68	0.07
預金	平均残高	114,392	1,694	116,087	118,287	2,252	120,540
	利息	20	2	22	20	3	24
	利回り (%)	0.03	0.25	0.03	0.03	0.31	0.04
譲渡性預金	平均残高	1,088	—	1,088	1,700	—	1,700
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り (%)	0.05	—	0.05	0.06	—	0.06

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。無利息預け金の平均残高は以下のとおりであります。
- 平成26年度中間期 国内業務部門 6,939億円 国際業務部門 3億円 合計 6,942億円
平成27年度中間期 同 16,386億円 同 3億円 合計 16,389億円
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 合計には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

(6) 受取利息・支払利息の分析

(億円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	20	2	23	18	1	28
	利率による増減	△50	8	△43	△21	4	△25
	純増減	△30	10	△19	△2	5	3
貸出金	残高による増減	11	1	13	16	1	19
	利率による増減	△48	△0	△49	△46	0	△46
	純増減	△36	1	△35	△29	2	△26
有価証券	残高による増減	7	3	10	10	5	15
	利率による増減	1	△1	0	12	1	14
	純増減	8	2	10	22	6	29
支払利息	残高による増減	1	1	2	2	1	4
	利率による増減	△13	5	△6	0	1	0
	純増減	△12	7	△3	2	2	5
預金	残高による増減	0	0	0	0	0	0
	利率による増減	△5	0	△4	△0	0	1
	純増減	△4	0	△3	0	1	1
譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	0	—	0
	純増減	0	—	0	0	—	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

(7) 役務取引の状況

(百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	26,816	306	27,122	28,206	345	28,551
預金・貸出業務	9,885	—	9,885	10,536	—	10,536
為替業務	4,871	293	5,165	4,791	307	5,099
証券関連業務	7,299	—	7,299	6,863	—	6,863
代理業務	366	—	366	395	—	395
保証業務	311	12	324	285	13	299
役務取引等費用	5,740	125	5,866	5,671	167	5,839
為替業務	829	115	944	826	154	981

預金

(8) 預金科目別残高

(百万円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	平均残高	8,112,133	313	8,112,447	8,515,306	372	8,515,678
		(%)			69.9			70.6
		期末残高	8,079,341	163	8,079,505	8,446,417	1,006	8,447,424
		(%)			69.8			70.3
	有利息預金	平均残高	7,289,031	312	7,289,343	7,657,341	371	7,657,712
		期末残高	7,242,866	163	7,243,029	7,539,633	1,006	7,540,639
	定期性預金	平均残高	3,283,818	1,080	3,284,899	3,269,686	2,812	3,272,499
		(%)			28.3			27.2
		期末残高	3,271,777	2,204	3,273,981	3,288,989	2,611	3,291,601
		(%)			28.3			27.4
	固定金利定期預金	平均残高	3,281,505	/	3,281,505	3,267,439	/	3,267,439
		期末残高	3,269,489	/	3,269,489	3,286,778	/	3,286,778
変動金利定期預金	平均残高	1,707	/	1,707	1,675	/	1,675	
	期末残高	1,692	/	1,692	1,663	/	1,663	
その他	平均残高	43,290	168,063	211,354	43,789	222,095	265,884	
	(%)			1.8			2.2	
	期末残高	74,723	143,136	217,860	67,614	210,945	278,560	
	(%)			1.9			2.3	
合計	平均残高	11,439,243	169,457	11,608,700	11,828,782	225,280	12,054,062	
	(%)			100.0			100.0	
	期末残高	11,425,842	145,504	11,571,347	11,803,022	214,564	12,017,586	
	(%)			100.0			100.0	
譲渡性預金	平均残高	108,829	—	108,829	170,073	—	170,073	
	期末残高	69,492	—	69,492	245,002	—	245,002	
総合計	平均残高	11,548,072	169,457	11,717,530	11,998,855	225,280	12,224,136	
	期末残高	11,495,334	145,504	11,640,839	12,048,024	214,564	12,262,588	

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(9) 定期預金の残存期間別残高

(百万円)

	平成27年度中間期						
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	925,715	471,679	812,760	238,597	146,810	131,748	2,727,311
固定金利定期預金	923,750	471,166	811,915	237,983	146,051	131,748	2,722,615
変動金利定期預金	150	126	358	362	664	—	1,663
その他	1,813	386	485	251	94	—	3,032

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

(百万円)

	平成26年度中間期						
	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	923,040	468,626	826,256	229,237	142,523	129,287	2,718,971
固定金利定期預金	920,277	468,393	825,987	228,560	142,117	129,276	2,714,612
変動金利定期預金	176	153	268	677	405	10	1,692
その他	2,586	79	—	—	—	—	2,666

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出

(10) 貸出金科目別残高

(百万円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	258,446	14,204	272,650	254,712	12,354	267,066
	期末残高	254,845	11,748	266,594	260,341	10,364	270,706
証書貸付	平均残高	8,297,143	92,145	8,389,289	8,546,875	130,838	8,677,713
	期末残高	8,371,133	103,738	8,474,872	8,592,296	145,455	8,737,752
当座貸越	平均残高	859,663	—	859,663	860,025	—	860,025
	期末残高	904,081	—	904,081	883,108	—	883,108
割引手形	平均残高	32,221	—	32,221	28,107	—	28,107
	期末残高	30,753	—	30,753	27,466	—	27,466
合計	平均残高	9,447,475	106,350	9,553,825	9,689,721	143,192	9,832,913
	期末残高	9,560,813	115,487	9,676,301	9,763,212	155,820	9,919,033

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(11) 貸出金の残存期間別残高

(百万円)

平成27年度中間期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	723,220	906,488	1,184,884	466,584	5,752,016	885,839	9,919,033
変動金利	—	526,283	570,731	304,795	5,372,102	190,088	—
固定金利	—	380,204	614,153	161,789	379,913	695,751	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(百万円)

平成26年度中間期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	761,872	867,176	1,098,163	468,202	5,573,936	906,950	9,676,301
変動金利	—	487,256	569,479	279,266	5,239,186	197,967	—
固定金利	—	379,920	528,683	188,936	334,749	708,983	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

(12) 貸出金業種別内訳

(百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,660,601	100.00	9,903,557	100.00
製造業	913,353	9.45	932,022	9.41
農業、林業	2,840	0.03	2,616	0.03
漁業	6,119	0.06	6,497	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	4,747	0.05	4,195	0.04
建設業	225,114	2.33	219,228	2.21
電気・ガス・熱供給・水道業	18,438	0.19	27,769	0.28
情報通信業	58,775	0.61	61,365	0.62
運輸業、郵便業	317,787	3.29	317,367	3.20
卸売業、小売業	782,319	8.10	791,955	8.00
金融業、保険業	206,177	2.13	194,073	1.96
不動産業、物品賃貸業	2,603,178	26.95	2,716,765	27.43
その他の各種サービス業	732,195	7.58	757,866	7.65
地方公共団体	224,596	2.33	277,924	2.81
その他	3,564,952	36.90	3,593,907	36.29
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	15,699	100.00	15,476	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	15,699	100.00	15,476	100.00
合計	9,676,301	—	9,919,033	—

(13) 貸出金の使途別内訳 (億円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	61,081	63.12	62,705	63.22
運転資金	35,681	36.88	36,485	36.78
合計	96,763	100.00	99,190	100.00

(14) 中小企業等に対する貸出金 (億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総貸出金残高 (A)	96,606	99,035
中小企業等貸出金残高 (B)	78,023	79,729
$\frac{(B)}{(A)}$ (%)	80.76	80.50

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(15) 個人ローン残高 (億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅系ローン	44,545	45,053
その他のローン	3,554	3,638
ローン合計	48,099	48,692

(注) その他のローンは、バンクカードによるキャッシング、総合口座の貸越残高などを含めております。

(16) 貸出金の担保別内訳 (億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	648	513
債権	1,416	1,029
商品	24	—
不動産	32,676	29,910
その他	0	6
小計	34,766	31,460
保証	41,928	47,168
信用	20,068	20,561
合計	96,763	99,190

(17) 支払承諾見返の担保別内訳 (億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	8	7
債権	231	208
商品	—	—
不動産	11	18
その他	—	—
小計	250	234
保証	80	62
信用	222	204
合計	553	501

(18) 貸倒引当金の内訳

(億円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	179	145	—	※179	145	152	115	—	※152	115
個別貸倒引当金	(-)432	427	39	★392	427	(-)420	411	15	★405	411
非居住者向け債権分	(-)—	—	—	—	—	(-)—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	(-)—	—	—	—	—	(-)—	—	—	—	—

(注) 1. ※は洗替による取崩額、★は洗替及び回収による取崩額であります。
2. ()内は為替換算差額であります。

(19) 特定海外債権残高 (注)

該当事項はありません。

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号の規定により貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金であります。

(20) 貸出金償却額

(億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金償却額	5	6

(21) リスク管理債権額

(億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権額①	31	36
延滞債権額②	1,766	1,796
小計(①+②)	1,797	1,832
3ヵ月以上延滞債権額③	47	48
貸出条件緩和債権額④	169	124
リスク管理債権計(①+②+③+④)	2,014	2,005

(注) 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

各債権の説明

- 破綻先債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、会社更生法、破産法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- 延滞債権…未収利息を計上していない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- 3ヵ月以上延滞債権…期末において、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの
- 貸出条件緩和債権…経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

(22) 金融再生法に基づく資産査定額

(億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	397	556
危険債権	1,407	1,286
要管理債権	216	173
正常債権	96,265	98,532

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権…危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権…要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権…正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

有価証券

(23) 保有有価証券の残高

(百万円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	平均残高	805,850	—	805,850	919,187	—	919,187
	期末残高	683,439	—	683,439	650,305	—	650,305
地方債	平均残高	267,888	—	267,888	252,033	—	252,033
	期末残高	261,419	—	261,419	239,889	—	239,889
社債	平均残高	736,071	—	736,071	660,545	—	660,545
	期末残高	693,105	—	693,105	615,732	—	615,732
株式	平均残高	121,789	—	121,789	118,634	—	118,634
	期末残高	203,992	—	203,992	220,388	—	220,388
その他の証券	平均残高	144,018	170,940	314,959	298,024	264,696	562,720
	うち外国債券	—	168,260	168,260	—	263,693	263,693
	うち外国株式	—	1,002	1,002	—	1,002	1,002
	期末残高	198,991	198,594	397,586	337,585	256,339	593,925
	うち外国債券	—	197,592	197,592	—	255,336	255,336
	うち外国株式	—	1,002	1,002	—	1,002	1,002
合計	平均残高	2,075,620	170,940	2,246,560	2,248,425	264,696	2,513,121
	期末残高	2,040,948	198,594	2,239,543	2,063,902	256,339	2,320,241

(24) 保有有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	平成27年度中間期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	104,114	109,615	375,471	25,219	35,884	—	—	650,305
地方債	33,053	45,662	147,131	2,256	11,785	—	—	239,889
社債	100,522	235,446	105,338	164,918	—	9,506	—	615,732
株式	—	—	—	—	—	—	220,388	220,388
その他の証券	53,046	128,552	41,096	23,160	10,949	336,116	1,002	593,925
うち外国債券	53,031	128,527	40,783	21,996	10,810	186	—	255,336
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,002	1,002

(百万円)

	平成26年度中間期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	169,408	121,093	288,143	72,699	26,117	5,976	—	683,439
地方債	84,521	51,502	105,810	13,696	3,888	2,000	—	261,419
社債	140,030	209,117	169,716	114,331	48,968	10,940	—	693,105
株式	—	—	—	—	—	—	203,992	203,992
その他の証券	19,313	97,857	74,714	6,367	40	198,290	1,002	397,586
うち外国債券	19,313	97,704	74,714	5,482	—	377	—	197,592
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,002	1,002

時価情報

(25) 有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(百万円)

	種類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	11,879	13,095	1,216	7,989	9,292	1,302
	地方債	67,725	69,772	2,047	47,807	49,414	1,606
	社債	160,857	169,021	8,164	152,922	161,004	8,082
	小計	240,462	251,890	11,428	208,719	219,711	10,991
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	240,462	251,890	11,428	208,719	219,711	10,991	

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
子会社株式	16,185	14,003
合計	16,185	14,003

3. その他有価証券

(百万円)

	種類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	166,458	82,562	83,896	196,863	93,740	103,123
	債券	1,168,236	1,160,229	8,007	1,160,919	1,153,524	7,394
	国債	515,777	511,279	4,497	622,698	618,048	4,649
	地方債	162,337	161,704	633	136,520	136,012	507
	社債	490,121	487,245	2,876	401,700	399,463	2,236
	その他	275,971	258,558	17,412	431,163	410,303	20,859
小計	1,610,666	1,501,350	109,316	1,788,946	1,657,568	131,377	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,030	16,168	△1,138	3,182	3,749	△566
	債券	229,265	229,540	△274	136,289	136,805	△516
	国債	155,782	155,828	△45	19,617	19,936	△319
	地方債	31,356	31,399	△42	55,561	55,603	△42
	社債	42,126	42,313	△186	61,110	61,265	△154
	その他	217,911	219,104	△1,193	245,091	253,580	△8,488
小計	462,207	464,813	△2,606	384,563	394,135	△9,571	
合計	2,072,874	1,966,164	106,710	2,173,510	2,051,704	121,805	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
株式	7,317	7,337
その他	104	213
合計	7,421	7,551

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成26年度中間期における減損処理額はありません。

平成27年度中間期における減損処理額は、18百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(26) 金銭の信託の時価等情報

該当事項はありません。

(27) その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	時価	評価損益	時価	評価損益
評価差額	106,710	—	121,805	—
その他有価証券	106,710	—	121,805	—
(△) 繰延税金負債	36,196	—	37,673	—
その他有価証券評価差額金	70,514	—	84,132	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品に区分している外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(28) デリバティブ取引の時価等情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

区分	種類	契約額等	平成26年度中間期		平成27年度中間期					
			うち1年超	時価	評価損益	うち1年超	時価	評価損益		
金融商品取引所	金利先物	売建	1,247	—	△0	△0	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,830,896	1,510,629	38,809	38,809	1,697,362	1,450,937	39,324	39,324
		受取変動・支払固定	1,829,900	1,392,120	△31,309	△31,309	1,705,815	1,337,965	△30,236	△30,236
		受取変動・支払変動	762,940	667,450	392	392	1,592,070	1,232,570	141	141
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	24,840	16,198	△36	481	16,219	12,885	△40	304	
	買建	15,000	10,900	30	30	11,500	9,500	37	37	
合計		/	/	7,885	8,403	/	/	9,226	9,570	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. その他はキャップ取引等であります。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類	契約額等	平成26年度中間期		平成27年度中間期					
			うち1年超	時価	評価損益	うち1年超	時価	評価損益		
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		60,447	43,259	228	228	44,861	29,682	123	123
		為替予約	売建	118,427	—	△5,148	△5,148	157,782	35	2,453
		買建	120,259	—	5,397	5,397	158,081	11	△2,674	△2,674
	通貨オプション	売建	26,721	18,017	△1,228	583	24,165	16,822	△1,470	70
		買建	26,820	18,017	1,234	△309	25,610	16,822	1,490	160
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		/	/	484	752	/	/	△78	132	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(百万円)

区分	種類	契約額等	平成26年度中間期		平成27年度中間期					
			うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品 取引所	債券先物	売建	10,991	—	30	30	1,922	—	△3	△3
		買建	7,111	—	△47	△47	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	△16	△16	/	/	△3	△3	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	平成26年度中間期		平成27年度中間期		
				うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金	68	—	△0	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定 貸出金等	7,378	7,378	(注) 3	6,726	6,726	(注) 3
合計		/	/	/	△0	/	/	—

(注) 1. 繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理によっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、上表の「時価」には含めておりません。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	平成26年度中間期		平成27年度中間期		
				うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の預け金、預金等	467,756	—	△14,890	368,109	7,198	4,722
合計		/	/	/	△14,890	/	/	4,722

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

経営効率

(29) 利益率

(%)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
総資産経常利益率	0.75		0.79	
資本経常利益率	12.80		14.33	
総資産中間純利益率	0.49		0.54	
資本中間純利益率	8.36		9.78	

(30) 利鞘

(%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.32	0.87	1.33	1.29	0.98	1.29
資金調達原価	0.84	1.08	0.87	0.75	1.04	0.78
総資金利鞘	0.48	△0.21	0.46	0.54	△0.06	0.51

(31) 貸出金の預金に対する比率

(百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金 (A)	9,560,813	115,487	9,676,301	9,763,212	155,820	9,919,033	
預金 (B)	11,495,334	145,504	11,640,839	12,048,024	214,564	12,262,588	
預貸率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	83.17	79.37	83.12	81.03	72.62	80.88
期中平均	81.80	62.75	81.53	80.75	63.56	80.43	

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(32) 有価証券の預金に対する比率

(百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券 (A)	2,040,948	198,594	2,239,543	2,063,902	256,339	2,320,241	
預金 (B)	11,495,334	145,504	11,640,839	12,048,024	214,564	12,262,588	
預証率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	17.75	136.48	19.23	17.13	119.46	18.92
期中平均	17.97	100.87	19.17	18.73	117.49	20.55	

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項(連結) —	51	V. 定量的な開示事項(単体) —	87
II. 自己資本の構成に関する開示事項(単体) —	62	自己資本の充実度に関する事項 —	87
III. 定性的な開示事項 —	73	信用リスクに関する事項 —	88
1. 連結の範囲に関する事項 —	73	信用リスク削減手法が適用された	
2. 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成		エクスポージャーの額 —	95
に関する開示事項」に記載する項目のいずれに		派生商品取引及び長期決済期間取引の	
相当するかの説明 —	73	取引相手のリスクに関する事項 —	95
3. 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に		証券化エクスポージャーに関する事項 —	96
関する開示事項」に記載する項目のいずれに		銀行勘定における株式等	
相当するかの説明 —	73	エクスポージャーに関する事項 —	98
IV. 定量的な開示事項(連結) —	74	信用リスク・アセットのみなし計算が	
その他金融機関等であって銀行の子法人等で		適用されるエクスポージャーの額 —	98
あるもののうち、規制上の所要自己資本を		銀行勘定における金利リスク —	98
下回った会社の名称及び下回った額の総額 —	74	VI. 連結レバレッジ比率に関する開示事項 —	99
自己資本の充実度に関する事項 —	74	1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項 —	99
信用リスクに関する事項 —	75	2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率と	
信用リスク削減手法が適用された		の間に著しい差異を生じた原因(当該差異が	
エクスポージャーの額 —	83	ある場合に限る。) —	99
派生商品取引及び長期決済期間取引の		VII. 流動性カバレッジ比率に関する事項 —	100
取引相手のリスクに関する事項 —	83	1. 定性的開示事項 —	100
証券化エクスポージャーに関する事項 —	84	2. 定量的開示事項 —	101
銀行勘定における株式等			
エクスポージャーに関する事項 —	86		
信用リスク・アセットのみなし計算が			
適用されるエクスポージャーの額 —	86		
銀行勘定における金利リスク —	86		

※平成26年金融庁告示第七号にもとづく開示。なお、四半期の開示事項である「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」については、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.boy.co.jp/shareholder/zaimu/jiko.html>) に開示しております。

I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、%）

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月末		平成26年9月末		
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額	
1a+2-1c-26	普通株式等Tier1	普通株式に係る株主資本の額	834,245	/	788,965	/
1a	資本に係る 基礎項目（1）	うち、資本金及び資本剰余金の額	392,873	/	392,873	/
2		うち、利益剰余金の額	462,156	/	418,608	/
1c		うち、自己株式の額（△）	13,995	/	15,566	/
26		うち、社外流出予定額（△）	6,789	/	6,948	/
		うち、上記以外に該当するものの額	-	/	-	/
1b	普通株式に係る新株予約権の額	232	/	273	/	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	49,871	74,806	19,751	79,005	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	619	/	561	/	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の 額に算入されるものの額の合計額	2,212	/	10,682	/	
	非支配株主持分等に係る経過措置（自己資本比率改 正告示附則第6条第1項）により普通株式等Tier1資 本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	2,212	/	10,682	/	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	887,181	/	820,235	/	
8+9	普通株式等Tier1	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに 資本に係るものを除く。）の額の合計額	3,236	4,854	1,445	5,783
8	調整項目（2）	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	204	307	129	519
9		うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライ ツに係るもの以外のものの額	3,031	4,547	1,315	5,263
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	△4	△6	△6	△24	
12	適格引当金不足額	10,020	15,030	4,026	16,106	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,107	1,661	795	3,183	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自 己資本に算入される額	-	-	-	-	
15	退職給付に係る資産の額	9,774	14,662	2,174	8,698	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	80	121	27	109	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段の うち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に関連するものの額	-	-	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段の うち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に関連するものの額	-	-	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	-	/	-	/	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	24,215	/	8,464	/	
29	普通株式等Tier1 資本	普通株式等Tier1資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	862,966	/	811,770	/
30	その他Tier1 資本に係る 基礎項目（3）	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	/	-	/
		その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	/	-	/
		その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	/	-	/
31a	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	/	-	/	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	181	/	2,636	/	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本 に係る基礎項目の額に含まれる額	28,000	/	32,000	/	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資 本調達手段の額	28,000	/	32,000	/	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等 を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	/	-	/	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に 算入されるものの額の合計額	-	/	-	/	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（ニ）	28,181	/	34,636	/	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		平成27年9月末 経過措置による 不算入額	平成26年9月末 経過措置による 不算入額
37	その他Tier1 資本に係る 調整項目	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	9,483	11,756
		うち、無形固定資産（のれん相当額）に係る経過措置	307	519
		うち、証券化に伴い増加した自己資本に相当する額に係る経過措置	1,661	3,183
		うち、適格引当金不足額に係る経過措置	7,515	8,053
42		Tier2資本不足額	-	-
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	9,483	11,756
44	その他Tier1 資本	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (へ)	18,697	22,880
45	Tier1 資本	Tier1資本の額 ((ハ) + (へ)) (ト)	881,663	834,650
	Tier2 資本に係る 基礎項目 (4)	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
46		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	-
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	188	752
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
47		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-
49		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-	-
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	0	0
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	0	0
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	-	-
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	48,296	58,848
		うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置	48,296	58,848
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	48,485	59,601
52	Tier2 資本に係る 調整項目	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-
		経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	7,868	8,474
		うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額に係る経過措置	352	421
		うち、適格引当金不足額に係る経過措置	7,515	8,053
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	7,868	8,474
58	Tier2 資本	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	40,617	51,126
59	総自己資本	総自己資本合計 ((ト) + (ヌ)) (ル)	922,281	885,777
	リスク・ アセット (5)	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	28,565	21,041
		うち、退職給付に係る資産の額に係る経過措置	21,625	13,507
		うち、無形固定資産（のれん相当額を除く。）に係る経過措置	6,587	7,217
		うち、自己保有株式に係る経過措置	351	316
60		リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	6,936,062	6,713,265
61	連結自己資本比 率	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	12.44%	12.09%
62		連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.71%	12.43%
63		連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	13.29%	13.19%

自己資本の充実の状況 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		平成27年9月末 経過措置による 不算入額	平成26年9月末 経過措置による 不算入額
72	調整項目に係る 参考事項 (6)	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,462	32,511
73		その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,680	1,096
74		無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-
75		繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-
76	Tier2	一般貸倒引当金の額	0	0
77	資本に係る基礎 項目の額に算入 される引当金に 関する事項 (7)	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	302	269
78		内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-
79		適格引当金に係るTier2資本算入上限額	37,683	36,770
82	資本調達手段に 係る経過措置に 関する事項 (8)	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	28,000	32,000
83		適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	12,000	8,000
84		適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	90,510	103,440
85		適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかの説明

(百万円)

科目	公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号	平成26年9月末 「資本構成の開示」 国際様式番号
■資産の部			
現金預け金	927,681		
コールローン及び買入手形	256,372		
買入金銭債権	120,879		
特定取引資産	10,510	6-a	
有価証券	2,235,357	2-b, 6-b	
貸出金	9,624,811	6-c	
外国為替	5,792		
リース債権及びリース投資資産	64,418		
その他資産	132,683	6-d	
有形固定資産	125,656		
無形固定資産	10,626	2-a	
退職給付に係る資産	16,884	3	
繰延税金資産	8,999	4-a	
支払承諾見返	210,794		
貸倒引当金	△ 66,407		
資産の部合計	13,685,060		
■負債の部			
預金	11,535,175		
譲渡性預金	49,492		
コールマネー及び売渡手形	200,463		
債券貸借取引受入担保金	201,649		
特定取引負債	663	6-e	
借入金	303,946	8-a	
外国為替	94		
その他負債	207,469	6-f	
退職給付に係る負債	234		
睡眠預金払戻損失引当金	1,579		
偶発損失引当金	734		
特別法上の引当金	9		
繰延税金負債	193	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	19,305	4-c	
支払承諾	210,794		
負債の部合計	12,731,806		
■純資産の部			
資本金	215,628	1-a	
資本剰余金	177,244	1-b	
利益剰余金	418,608	1-c	
自己株式	△ 15,566	1-d	
株主資本合計	795,914		
その他有価証券評価差額金	71,851		
繰延ヘッジ損益	△ 30	5	
土地再評価差額金	34,216		
退職給付に係る調整累計額	△ 7,281		
その他の包括利益累計額合計	98,756		3
新株予約権	273		1b
非支配株主持分	58,310	7	
純資産の部合計	953,254		
負債及び純資産の部合計	13,685,060		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

2. 非支配株主持分には優先出資証券40,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

(百万円)

平成27年9月末

「資本構成の開示」
国際様式番号

科目	公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
■資産の部			
現金預け金	2,276,322		
コールローン及び買入手形	248,508		
買入金銭債権	107,228		
特定取引資産	7,074	6-a	
有価証券	2,319,817	2-b, 6-b	
貸出金	9,874,969	6-c	
外国為替	6,471		
リース債権及びリース投資資産	64,004		
その他資産	115,304	6-d	
有形固定資産	129,432		
無形固定資産	11,491	2-a	
退職給付に係る資産	36,042	3	
繰延税金資産	4,624	4-a	
支払承諾見返	169,054		
貸倒引当金	△62,493		
資産の部合計	15,307,856		
■負債の部			
預金	11,983,832		
譲渡性預金	225,002		
コールマネー及び売渡手形	700,778		
債券貸借取引受入担保金	197,423		
特定取引負債	153	6-e	
借入金	784,993	8-a	
外国為替	24		
その他負債	200,390	6-f	
退職給付に係る負債	272		
睡眠預金払戻損失引当金	1,701		
偶発損失引当金	724		
特別法上の引当金	13		
繰延税金負債	15,184	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	17,461	4-c	
支払承諾	169,054		
負債の部合計	14,297,012		
■純資産の部			
資本金	215,628	1-a	
資本剰余金	177,244	1-b	
利益剰余金	462,156	1-c	
自己株式	△13,995	1-d	
株主資本合計	841,034		
その他有価証券評価差額金	86,837		
繰延ヘッジ損益	△11	5	
土地再評価差額金	36,060		
退職給付に係る調整累計額	1,791		
その他の包括利益累計額合計	124,678		3
新株予約権	232		1b
非支配株主持分	44,898	7	
純資産の部合計	1,010,843		
負債及び純資産の部合計	15,307,856		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

2. 非支配株主持分には優先出資証券40,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちそのTier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかの説明（付表）

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成26年9月末

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	215,628		1-a
資本剰余金	177,244		1-b
利益剰余金	418,608		1-c
自己株式	△ 15,566		1-d
株主資本合計	795,914		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	795,914	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	392,873		1a
うち、利益剰余金の額	418,608		2
うち、自己株式の額（△）	15,566		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-		31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,626		2-a
有価証券	-		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	-		
上記に係る税効果	3,396		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	649		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,579	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	16,884		3
上記に係る税効果	6,010		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	10,873		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	8,999		4-a
繰延税金負債	193		4-b
再評価に係る繰延税金負債	19,305		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,396		
前払年金費用の税効果勘案分	6,010		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	-		10
一時差異に係る繰延税金資産	-	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△30		5

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△30	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	-		6-a
有価証券	30,607	中間連結貸借対照表計上額のうち金融機関向け出資等に該当する額	6-b
貸出金	3,000	中間連結貸借対照表計上額のうち金融機関向け出資等に該当する額	6-c
その他資産	-		6-d
特定取引負債	-		6-e
その他負債	-		6-f

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	137		
普通株式等Tier1相当額	137		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	32,511		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	32,511		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,096		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,096		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	3,950		7

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	561	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,636	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	752	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	—	経過措置により自己資本に算入されている項目を除く	8-a
社債	—	経過措置により自己資本に算入されている項目を除く	8-b
合計	—		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

平成27年9月末

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	215,628		1-a
資本剰余金	177,244		1-b
利益剰余金	462,156		1-c
自己株式	△13,995		1-d
株主資本合計	841,034		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	841,034	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	392,873		1a
うち、利益剰余金の額	462,156		2
うち、自己株式の額（△）	13,995		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-		31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	11,491		2-a
有価証券	-		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	-		
上記に係る税効果	3,399		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	511		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,579	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	36,042		3
上記に係る税効果	11,605		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	24,437		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	4,624		4-a
繰延税金負債	15,184		4-b
再評価に係る繰延税金負債	17,461		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,399		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	11,605		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	-		10
一時差異に係る繰延税金資産	-	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△11		5

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△11	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	-		6-a
有価証券	36,143	中間連結貸借対照表計上額のうち金融機関向け出資等に該当する額	6-b
貸出金	3,000	中間連結貸借対照表計上額のうち金融機関向け出資等に該当する額	6-c
その他資産	-		6-d
特定取引負債	-		6-e
その他負債	-		6-f

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	201		
普通株式等Tier1相当額	201		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	37,462		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,462		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,680		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,680		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	989		7

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	619	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	181	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	188	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	—	経過措置により自己資本に算入されている項目を除く	8-a
社債	—	経過措置により自己資本に算入されている項目を除く	8-b
合計	—		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

II. 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月末		平成26年9月末			
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額		
1a+2-1c-26	普通株式等Tier1	普通株式に係る株主資本の額	817,090	／	779,309	／	
1a	資本に係る	うち、資本金及び資本剰余金の額	392,873	／	392,873	／	
2	基礎項目（1）	うち、利益剰余金の額	445,002	／	408,951	／	
1c		うち、自己株式の額（△）	13,995	／	15,566	／	
26		うち、社外流出予定額（△）	6,789	／	6,948	／	
		うち、上記以外に該当するものの額	-	／	-	／	
1b		普通株式に係る新株予約権の額	232	／	273	／	
3		評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	48,072	72,108	20,940	83,760	
		経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	／	-	／	
6		普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	865,395	／	800,523	／	
8+9	普通株式等Tier1	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,801	4,201	1,192	4,769	
8	調整項目（2）	うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-	
9		うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	2,801	4,201	1,192	4,769	
10		繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-	
11		繰延ヘッジ損益の額	△ 4	△ 6	△ 6	△ 24	
12		適格引当金不足額	16,231	24,347	6,505	26,020	
13		証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,107	1,661	795	3,183	
14		負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-	
15		前払年金費用の額	9,058	13,587	3,631	14,524	
16		自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	80	121	27	109	
17		意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-	
18		少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-	
19+20+21		特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-	
19		うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-	
20		うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-	
21		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-	
22		特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-	
23		うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-	
24		うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-	
25		うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-	
27		その他Tier1資本不足額	-	／	-	／	
28		普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	29,274	／	12,145	／	
29	普通株式等Tier1	普通株式等Tier1資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	836,120	／	788,377	／	
30	31a	その他Tier1	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	／	-	／
	31b	資本に係る	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	／	-	／
	32	基礎項目（3）	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	／	-	／
			特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	／	-	／
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	28,000	／	32,000	／	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	／	-	／	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額（ニ）	28,000	／	32,000	／	

自己資本の充実の状況 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		平成27年9月末 経過措置による 不算入額	平成26年9月末 経過措置による 不算入額
37	その他Tier1 資本に係る 調整項目	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	13,834	16,193
		うち、証券化に伴い増加した自己資本に相当する額に係る経過措置	1,661	3,183
		うち、適格引当金不足額に係る経過措置	12,173	13,010
42		Tier2資本不足額	-	-
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	13,834	16,193
44	その他Tier1 資本	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	14,165	15,806
45	Tier1 資本	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	850,286	804,184
	Tier2 資本に係る 基礎項目 (4)	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	-
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	0	0
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	0	0
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	-	-
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	47,207	57,530
		うち、評価・換算差額等に係る経過措置	47,207	57,530
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	47,207	57,530
52	Tier2 資本に係る 調整項目	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-
		経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	12,526	13,431
		うち、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額に係る経過措置	352	421
		うち、適格引当金不足額に係る経過措置	12,173	13,010
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	12,526	13,431
58	Tier2 資本	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	34,681	44,099
59	総自己資本	総自己資本合計 ((ト) + (ヌ)) (ル)	884,967	848,283
	リスク・ アセット (5)	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	26,473	30,087
		うち、前払年金費用に係る経過措置	20,040	22,552
		うち、無形固定資産 (のれん相当額を除く。)に係る経過措置	6,081	7,217
		うち、自己保有株式に係る経過措置	351	316
60		リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	6,823,032	6,600,643
61	単体自己資本比 率	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	12.25%	11.94%
62		Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.46%	12.18%
63		総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.97%	12.85%
72	調整項目に係る 参考事項 (6)	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,376	32,421
73		その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,573	1,032
74		無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-
75		繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		平成27年9月末 経過措置による 不算入額	平成26年9月末 経過措置による 不算入額
76	Tier2	一般貸倒引当金の額	0	0
77	資本に係る基礎 項目の額に算入 される引当金に 関する事項 (7)	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	254	208
78		内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-
79		適格引当金に係るTier2資本算入上限額	37,237	36,332
82	資本調達手段に 係る経過措置に 関する事項 (8)	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	28,000	32,000
83		適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	12,000	8,000
84		適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	90,510	103,440
85		適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかの説明

(百万円)

科目	公表中間貸借対照表	付表 参照番号	平成26年9月末 「資本構成の開示」 国際様式番号
■資産の部			
現金預け金	921,907		
コールローン	256,372		
買入金銭債権	112,876		
特定取引資産	10,510	6-a	
有価証券	2,239,543		
貸出金	9,676,301	6-c	
外国為替	5,792		
その他資産	103,278	6-d	
有形固定資産	126,924		
無形固定資産	9,027	2	
前払年金費用	28,191	3	
支払承諾見返	55,358		
貸倒引当金	△ 57,302		
資産の部合計	13,488,783		
■負債の部			
預金	11,571,347		
譲渡性預金	69,492		
コールマネー	200,463		
債券貸借取引受入担保金	201,649		
特定取引負債	663	6-e	
借入金	321,061		
外国為替	94		
その他負債	154,321		
睡眠預金払戻損失引当金	1,579		
偶発損失引当金	734		
繰延税金負債	1,533	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	19,305	4-c	
支払承諾	55,358		
負債の部合計	12,597,603		
■純資産の部			
資本金	215,628	1-a	
資本剰余金	177,244	1-b	
利益剰余金	408,898		
自己株式	△ 15,566	1-d	
株主資本合計	786,205		
その他有価証券評価差額金	70,514		
繰延ヘッジ損益	△ 30	5	
土地再評価差額金	34,216		
評価・換算差額等合計	104,700		3
新株予約権	273		1b
純資産の部合計	891,179		
負債及び純資産の部合計	13,488,783		

(注記事項)

(注) 1. 単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む中間連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の中間貸借対照表科目については、中間連結財務諸表に基づく金額を用いております。

中間貸借対照表科目名	中間連結財務諸表に基づく金額	付表参照番号
有価証券	2,238,543	6-b
借入金	280,061	8-a
その他負債	154,098	6-f
利益剰余金	408,951	1-c
非支配株主持分	40,220	7

2. 非支配株主持分には優先出資証券40,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

(百万円)

科目	公表中間貸借対照表	付表 参照番号	平成27年9月末 「資本構成の開示」 国際様式番号
■資産の部			
現金預け金	2,271,998		
コールローン	248,508		
買入金銭債権	100,217		
特定取引資産	7,074	6-a	
有価証券	2,320,241		
貸出金	9,919,033	6-c	
外国為替	6,471		
その他資産	88,311	6-d	
有形固定資産	130,549		
無形固定資産	10,135	2	
前払年金費用	33,400	3	
支払承諾見返	50,119		
貸倒引当金	△52,749		
資産の部合計	15,133,313		
■負債の部			
預金	12,017,586		
譲渡性預金	245,002		
コールマネー	700,778		
債券貸借取引受入担保金	197,423		
特定取引負債	153	6-e	
借入金	795,409		
外国為替	24		
その他負債	147,665		
睡眠預金払戻損失引当金	1,701		
偶発損失引当金	724		
繰延税金負債	15,024	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	17,461	4-c	
支払承諾	50,119		
負債の部合計	14,189,078		
■純資産の部			
資本金	215,628	1-a	
資本剰余金	177,244	1-b	
利益剰余金	444,944		
自己株式	△13,995	1-d	
株主資本合計	823,821		
その他有価証券評価差額金	84,132		
繰延ヘッジ損益	△11	5	
土地再評価差額金	36,060		
評価・換算差額等合計	120,181		3
新株予約権	232		1b
純資産の部合計	944,235		
負債及び純資産の部合計	15,133,313		

(注記事項)

(注) 1. 単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む中間連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の中間貸借対照表科目については、中間連結財務諸表に基づく金額を用いております。

中間貸借対照表科目名	中間連結財務諸表に基づく金額	付表参照番号
有価証券	2,319,241	6-b
借入金	754,409	8-a
その他負債	147,443	6-f
利益剰余金	445,002	1-c
非支配株主持分	40,220	7

2. 非支配株主持分には優先出資証券40,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

自己資本の充実の状況 自己資本の構成に関する開示事項(単体)

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかの説明（付表）

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成26年9月末

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	215,628		1-a
資本剰余金	177,244		1-b
利益剰余金	408,951		1-c
自己株式	△ 15,566		1-d
株主資本合計	786,258		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	786,258	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	392,873		1a
うち、利益剰余金の額	408,951		2
うち、自己株式の額（△）	15,566		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-		31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	9,027		2
上記に係る税効果	3,066		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,961	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	28,191		3
上記に係る税効果	10,036		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	18,155		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	-		4-a
繰延税金負債	1,533		4-b
再評価に係る繰延税金負債	19,305		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,066		
前払年金費用の税効果勘案分	10,036		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	-		10
一時差異に係る繰延税金資産	-	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△30		5

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△30	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	-		6-a
有価証券	30,453	中間貸借対照表計上額のうち金融機関向け出資等に該当する額	6-b
貸出金	3,000	中間貸借対照表計上額のうち金融機関向け出資等に該当する額	6-c
その他資産	-		6-d
特定取引負債	-		6-e
その他負債	-		6-f

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	137		
普通株式等Tier1相当額	137		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	32,421		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	32,421		72
その他金融機関等(10%超出資)	1,032		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,032		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	—	経過措置により自己資本に算入されている項目を除く	7

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46

8. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	—	経過措置により自己資本に算入されている項目を除く	8-a
社債	—	経過措置により自己資本に算入されている項目を除く	8-b
合計	—		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

平成27年9月末

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	215,628		1-a
資本剰余金	177,244		1-b
利益剰余金	445,002		1-c
自己株式	△13,995		1-d
株主資本合計	823,879		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	823,879	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	392,873		1a
うち、利益剰余金の額	445,002		2
うち、自己株式の額（△）	13,995		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-		31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,135		2
上記に係る税効果	3,132		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,003	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	33,400		3
上記に係る税効果	10,754		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際株式の該当番号
前払年金費用の額	22,645		15

自己資本の充実の状況
自己資本の構成に関する開示事項（単体）

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	15,024		4-b
再評価に係る繰延税金負債	17,461		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,132		
前払年金費用の税効果勘案分	10,754		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△11		5

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△11	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	—		6-a
有価証券	35,950	中間貸借対照表計上額のうち金融機関向け出資等に該当する額	6-b
貸出金	3,000	中間貸借対照表計上額のうち金融機関向け出資等に該当する額	6-c
その他資産	—		6-d
特定取引負債	—		6-e
その他負債	—		6-f

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	201		
普通株式等Tier1相当額	201		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	37,376		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,376		72
その他金融機関等(10%超出資)	1,573		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,573		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	—	経過措置により自己資本に算入されている項目を除く	7

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46

8. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	—	経過措置により自己資本に算入されている項目を除く	8-a
社債	—	経過措置により自己資本に算入されている項目を除く	8-b
合計	—		

(2) 自己資本の構成

(百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

Ⅲ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
該当事項はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結子会社 12社
主要な会社名及び主要な業務の内容
横浜信用保証株式会社（保証業務）
浜銀ファイナンス株式会社（リース業務）
浜銀TT証券株式会社（金融商品取引業務）
- (3) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等は該当ありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当事項はありません。

2. 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかの説明

「自己資本の構成に関する開示事項（連結）（P51～61）」に記載しております。

3. 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示事項」に記載する項目のいずれに相当するかの説明

「自己資本の構成に関する開示事項（単体）（P62～72）」に記載しております。

IV. 定量的な開示事項（連結）

その他金融機関等（自己資本比率告示第八条第八項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び下回った額の総額該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（注1）		(百万円)	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,724	1,938	
銀行資産	1,326	1,621	
連結子会社資産	398	316	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	643,598	643,918	
事業法人向けエクスポージャー（注2）	413,494	407,190	
ソブリン向けエクスポージャー	8,940	9,579	
金融機関等向けエクスポージャー	9,924	7,549	
居住用不動産向けエクスポージャー	105,429	104,973	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,572	6,181	
その他リテール向けエクスポージャー	26,154	25,485	
証券化エクスポージャー	11,304	8,156	
株式等エクスポージャー	21,444	23,731	
うちマーケットベース方式（簡易手法）	126	114	
うちPD/LGD方式	21,308	23,595	
うちリスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	9	20	
うち重要な出資のエクスポージャーのうちリスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	26,380	36,359	
その他資産	14,952	14,710	
CVAリスク相当額（注3）	6,785	6,994	
中央清算機関関連エクスポージャー	2	149	
合計	652,111	653,000	

- (注) 1. 所要自己資本の額は、スケールアップ後考慮後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額により算出しております。
 2. 「事業法人向けエクスポージャー」には、中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を含みます。
 3. 所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（注）		(百万円)	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	
標準的方式	3,486	7,360	
金利リスク	568	324	
株式リスク	—	—	
外国為替リスク	2,915	7,029	
コモディティ・リスク	—	—	
オプション取引	1	7	
内部モデル方式	—	—	
合計	3,486	7,360	

- (注) 所要自己資本の額は、マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注）		(百万円)	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	
粗利益配分手法	34,788	36,131	

- (注) 所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(4) 連結総所要自己資本額

(百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,234,831	6,392,405
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	43,582	92,009
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	434,851	451,646
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
合計 (A)	6,713,265	6,936,062
連結総所要自己資本額 (A) × 8%	537,061	554,884

信用リスクに関する事項

(5) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳 (注1)

(百万円)

	平成26年度中間期					
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他 (注2)	合計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	29,373	29,373
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,670,074	1,827,207	213,979	87,998	1,635,322	13,434,582
合計	9,670,074	1,827,207	213,979	87,998	1,664,695	13,463,955

	平成27年度中間期					
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他 (注2)	合計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	31,225	31,225
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,909,511	1,754,335	229,252	85,063	3,009,149	14,987,312
合計	9,909,511	1,754,335	229,252	85,063	3,040,375	15,018,537

- (注) 1. 株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。
エクスポージャーの期末残高は、部分直接償却前の残高であり、又未収利息を含んでおります。
2. 「その他」には、支払承諾、外国為替取引、預け金、仮払金等が含まれます。

(6) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の地域別・業種別の内訳

(百万円)

平成26年度中間期

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	合計
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,654,364	1,733,548	213,979	87,998	1,657,949	13,347,840
製造業	927,649	35,473	94,253	4,813	32,275	1,094,464
農業、林業	2,846	37	15	3	95	2,998
漁業	6,121	—	—	46	302	6,469
鉱業、採石業、砂利採取業	4,747	—	—	13	306	5,067
建設業	229,718	17,569	11,653	941	4,548	264,431
電気・ガス・熱供給・水道業	18,452	1,523	3,726	295	362	24,361
情報通信業	59,765	2,774	1,343	204	4,147	68,235
運輸業、郵便業	318,049	24,395	2,219	1,683	13,078	359,427
卸売業、小売業	792,800	29,143	16,527	4,766	26,031	869,268
金融業、保険業	209,408	148,751	11,836	57,948	1,163,760	1,591,704
不動産業、物品賃貸業	2,554,386	11,124	6,335	9,443	8,349	2,589,639
その他の各種サービス業	736,780	25,861	17,140	6,975	44,566	831,324
地方公共団体	224,873	261,162	—	671	5,090	491,798
その他	3,568,762	1,175,731	48,927	192	355,035	5,148,649
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	15,710	93,659	—	—	6,745	116,115
政府等	—	93,659	—	—	—	93,659
金融機関	—	—	—	—	6,745	6,745
その他	15,710	—	—	—	—	15,710
合計	9,670,074	1,827,207	213,979	87,998	1,664,695	13,463,955

平成27年度中間期

	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	合計
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,894,014	1,600,151	229,252	85,063	3,029,462	14,837,944
製造業	940,843	26,534	90,285	4,951	30,967	1,093,581
農業、林業	2,620	23	16	39	105	2,805
漁業	6,499	—	—	75	253	6,827
鉱業、採石業、砂利採取業	4,196	—	1	15	355	4,568
建設業	221,100	14,184	14,022	1,026	4,578	254,913
電気・ガス・熱供給・水道業	27,792	302	3,119	468	417	32,099
情報通信業	62,788	1,899	1,909	117	4,624	71,339
運輸業、郵便業	317,681	13,117	2,119	2,141	12,005	347,064
卸売業、小売業	800,675	23,391	19,407	5,087	25,224	873,786
金融業、保険業	197,424	159,490	13,898	51,945	2,543,459	2,966,219
不動産業、物品賃貸業	2,676,614	7,599	8,164	10,680	9,946	2,713,006
その他の各種サービス業	762,125	21,456	22,339	7,543	41,532	854,996
地方公共団体	278,199	239,526	—	795	4,011	522,532
その他	3,595,451	1,092,625	53,966	177	351,980	5,094,202
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	15,496	154,184	—	—	10,912	180,593
政府等	—	154,184	—	—	—	154,184
金融機関	—	—	—	—	10,912	10,912
その他	15,496	—	—	—	—	15,496
合計	9,909,511	1,754,335	229,252	85,063	3,040,375	15,018,537

自己資本の充実の状況
定量的な開示事項 (連結)

(7) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の残存期間別の内訳

(百万円)

	平成26年度中間期					
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	合計
1年以下	803,450	413,984	136,200	14,608	1,220,863	2,589,107
1年超3年以下	857,782	480,629	31,082	17,372	25,363	1,412,229
3年超5年以下	1,087,271	638,752	12,384	15,872	46,156	1,800,437
5年超7年以下	467,908	206,774	475	15,796	12,322	703,277
7年超10年以下	603,839	79,065	—	13,329	4,743	700,978
10年超	4,971,532	8,000	5	11,018	3,554	4,994,111
期間に定めのないもの	878,290	—	33,831	—	351,691	1,263,813
合計	9,670,074	1,827,207	213,979	87,998	1,664,695	13,463,955

	平成27年度中間期					
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	合計
1年以下	747,316	291,909	126,098	15,826	2,597,779	3,778,930
1年超3年以下	901,724	519,823	63,980	17,727	28,320	1,531,576
3年超5年以下	1,161,057	669,168	1,340	13,887	42,070	1,887,525
5年超7年以下	470,881	214,907	384	12,368	11,837	710,377
7年超10年以下	614,587	58,526	0	13,817	4,466	691,398
10年超	5,134,956	0	2,722	11,436	3,128	5,152,243
期間に定めのないもの	878,987	—	34,726	—	352,771	1,266,485
合計	9,909,511	1,754,335	229,252	85,063	3,040,375	15,018,537

(8) 3ヶ月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	海外店分及び特別国際金融取引勘定分	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	海外店分及び特別国際金融取引勘定分
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	268,183	—	252,228	—
製造業	43,846	—	39,066	—
農業、林業	18	—	16	—
漁業	2	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	17,006	—	12,708	—
電気・ガス・熱供給・水道業	4	—	4	—
情報通信業	2,457	—	3,284	—
運輸業、郵便業	6,681	—	6,771	—
卸売業、小売業	38,854	—	33,992	—
金融業、保険業	5,036	—	4,870	—
不動産業、物品賃貸業	48,030	—	40,367	—
その他の各種サービス業	29,920	—	29,455	—
地方公共団体	—	—	—	—
その他	76,325	—	81,690	—
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	268,183	—	252,228	—

(9) 一般貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額 (百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	24,571	△4,743	19,828	20,252	△ 3,767	16,485
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(10) 個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額、地域別・業種別の内訳 (百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	47,505	△927	46,578	46,863	△ 856	46,007
製造業	11,426	△1,329	10,097	10,078	△ 725	9,353
農業、林業	2	△2	—	—	57	57
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	3,806	1,259	5,065	4,487	338	4,825
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	537	△22	515	2,152	△ 803	1,349
運輸業、郵便業	3,352	185	3,537	3,493	△ 168	3,325
卸売業、小売業	6,484	319	6,803	5,951	616	6,567
金融業、保険業	25	17	42	44	2	46
不動産業、物品賃貸業	7,423	663	8,086	7,320	△ 392	6,928
その他の各種サービス業	8,983	△1,012	7,971	7,926	117	8,043
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	5,461	△1,002	4,459	5,407	102	5,509
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	47,505	△927	46,578	46,863	△ 856	46,007

(11) 貸出金償却の額及び業種別の内訳 (百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,013	1,472
製造業	132	225
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	△4	△ 53
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	6
卸売業、小売業	85	△ 11
金融業、保険業	31	17
不動産業、物品賃貸業	96	34
その他の各種サービス業	187	239
地方公共団体	—	—
その他	1,485	1,014
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	2,013	1,472

自己資本の充実の状況 定量的な開示事項 (連結)

(12) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
0%	4,009	3,005
10%	—	—
20%	4,758	4,986
50%	—	—
100%	20,605	23,233
150%	—	—
合計	29,373	31,225

(13) スロッシング・クライテリアを適用する特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高 (注) (百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
50%	7,367	13,356
70%	60,421	48,571
90%	1,857	15,160
95%	—	—
115%	4,538	8,865
120%	—	—
140%	—	—
250%	1,055	834
デフォルト	2,576	2,472
合計	77,816	89,261

(注) 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付に該当する与信であります。

なお、事業用不動産向け貸付のうちボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する与信はありません。

(14) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
300%	0	0
400%	372	338
合計	372	338

(15) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等 (百万円)

平成26年度中間期

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー (注1)	4.6%	41%	—	65%	5,292,002	227,652	—	—
上位格付 (注2)	0.2%	44%	—	34%	1,615,124	166,664	—	—
中位格付	0.9%	39%	—	69%	2,796,612	51,117	—	—
下位格付	9.0%	39%	—	134%	721,234	9,394	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	159,030	475	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	3%	2,928,015	7,458	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	3%	2,928,015	7,458	—	—
中位格付	1.3%	45%	—	7%	0	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	40%	—	14%	647,498	154,875	—	—
上位格付	0.1%	40%	—	14%	647,036	154,875	—	—
中位格付	3.7%	43%	—	111%	461	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.2%	90%	—	127%	195,854	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	121%	186,937	—	—	—
中位格付	0.7%	90%	—	216%	7,783	—	—	—
下位格付	6.1%	90%	—	431%	1,116	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	16	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2.0%	40%	—	31%	3,056,534	28,217	—	—
非延滞	0.5%	40%	—	31%	3,008,900	11,144	—	—
延滞	48.7%	53%	—	243%	6,195	2,123	—	—
デフォルト	100.0%	40%	39%	6%	41,438	696	—	—
外部保証	0.2%	88%	—	27%	—	14,253	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.2%	80%	—	43%	54,394	47,854	774,388	6%
クレジット	1.1%	81%	—	31%	17,277	33,809	582,983	6%
カードローン	2.3%	80%	—	56%	36,597	13,947	190,693	7%
延滞	74.3%	80%	—	153%	178	22	82	27%
デフォルト	100.0%	80%	80%	0%	341	75	628	12%
その他リテール向けエクスポージャー	7.9%	34%	—	20%	581,743	1,606	10,206	14%
事業性	0.3%	34%	—	17%	433,304	447	2,188	16%
非事業性	2.2%	31%	—	37%	69,795	834	5,857	13%
延滞	9.6%	42%	—	43%	39,967	10	63	16%
デフォルト	100.0%	36%	36%	3%	38,675	313	2,096	15%
合計	—	—	—	—	12,756,044	467,664	784,594	—

- (注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
 2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1~5、「中位格付」は6~8、「下位格付」は9であります。
 3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
 4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率 (K) × 12.5であります。
 5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」 / 「コミットメント未引出額」により算出してあります。
 6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としてあります。

平成27年度中間期

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー（注1）	4.0%	41%	—	64%	5,441,356	236,598	—	—
上位格付（注2）	0.2%	44%	—	35%	1,680,058	169,235	—	—
中位格付	0.8%	39%	—	68%	2,925,919	55,625	—	—
下位格付	8.1%	39%	—	129%	695,271	11,249	—	—
デフォルト	100.0%	42%	—	0%	140,106	488	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	3%	4,369,626	6,545	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	3%	4,368,265	6,545	—	—
中位格付	4.7%	45%	—	129%	1,361	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	37%	—	13%	508,932	186,779	—	—
上位格付	0.1%	37%	—	12%	508,115	186,779	—	—
中位格付	4.0%	44%	—	117%	816	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.2%	90%	—	127%	216,977	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	122%	208,119	—	—	—
中位格付	0.6%	90%	—	212%	7,292	—	—	—
下位格付	5.7%	90%	—	417%	1,558	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	6	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2.3%	38%	—	30%	3,067,258	24,478	—	—
非延滞	0.5%	38%	—	30%	3,009,672	10,165	—	—
延滞	50.0%	49%	—	220%	6,457	1,697	—	—
デフォルト	100.0%	38%	38%	0%	51,129	585	—	—
外部保証	0.2%	87%	—	28%	—	12,029	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.1%	80%	—	41%	69,118	50,891	810,634	6%
クレジット	1.0%	80%	—	29%	17,865	34,707	601,184	6%
カードローン	2.0%	79%	—	50%	50,582	16,074	208,631	8%
延滞	71.4%	80%	—	167%	272	18	68	27%
デフォルト	100.0%	79%	79%	0%	398	91	750	12%
その他リテール向けエクスポージャー	6.7%	33%	—	22%	597,515	1,729	9,198	17%
事業性	0.4%	32%	—	17%	451,993	700	2,364	26%
非事業性	2.0%	35%	—	41%	72,288	797	5,431	14%
延滞	8.7%	40%	—	41%	39,898	20	79	26%
デフォルト	100.0%	39%	37%	20%	33,334	211	1,322	16%
合計	—	—	—	—	14,270,784	507,022	819,832	—

(注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。

2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。

3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率（K）×12.5であります。

5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引出額」により算出しております。

6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としております。

(16) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比 (注) (百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	増減額
事業法人向けエクスポージャー	87,113	74,986	△ 12,127
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	4,317	7,979	3,662
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	44	84	40
その他リテール向けエクスポージャー	23,584	20,002	△ 3,582
合計	115,060	103,054	△ 12,006

(注) 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等) + 期末個別貸倒引当金(部分直接償却前) + 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しております。

<要因分析>

- ・事業法人向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー
新規デフォルトの発生の抑制ならびに経営改善支援による区分改善を進めた結果、平成26年度中間期と比較した平成27年度中間期の損失額は大幅に減少しました。
- ・居住用不動産向けエクスポージャー
居住用不動産向けエクスポージャーについては、債務者区分の見直しを進めた結果、平成26年度中間期と比較した平成27年度中間期の損失額は増加しました。
- ・その他のエクスポージャーについては傾向に大きな変化はございませんでした。

(17) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	推計値 (期初)	実績値 (期末)	差額	推計値 (期初)	実績値 (期末)	差額	推計値 (期初)	実績値 (期末)	差額
事業法人向けエクスポージャー	150,351	108,749	△41,602	178,975	151,193	△27,782	195,252	149,002	△46,250
ソブリン向けエクスポージャー	305	—	△305	266	—	△266	102	—	△102
金融機関等向けエクスポージャー	311	—	△311	135	—	△135	129	—	△129
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	36	94	58	88	11	△77	70	2	△68
居住用不動産向けエクスポージャー	16,553	5,017	△11,536	20,426	5,458	△14,968	24,292	5,581	△18,711
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,116	37	△2,079	2,273	48	△2,225	2,370	40	△2,330
その他リテール向けエクスポージャー	27,920	26,550	△1,370	25,955	27,695	1,740	26,800	26,866	66
合計	197,595	140,448	△57,147	228,121	184,406	△43,715	249,017	181,493	△67,524

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	推計値 (期初)	実績値 (期末)	差額	推計値 (期初)	実績値 (期末)	差額	推計値 (期初)	実績値 (期末)	差額
事業法人向けエクスポージャー	172,380	119,499	△52,881	144,099	104,357	△39,742	132,543	97,725	△34,818
ソブリン向けエクスポージャー	248	—	△248	83	—	△83	48	—	△48
金融機関等向けエクスポージャー	92	—	△92	139	—	△139	654	—	△654
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	112	4	△108	385	—	△385	382	—	△382
居住用不動産向けエクスポージャー	28,822	4,907	△23,915	27,378	4,885	△22,493	25,948	5,109	△20,839
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,271	66	△2,205	2,060	68	△1,992	1,896	66	△1,830
その他リテール向けエクスポージャー	26,613	28,313	1,700	21,065	27,030	5,965	20,612	26,062	5,450
合計	230,542	152,790	△77,752	195,212	136,341	△58,871	182,087	128,965	△53,122

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	推計値 (期初)	実績値 (期末)	差額	推計値 (期初)	実績値 (期末)	差額
事業法人向けエクスポージャー	119,431	87,113	△32,318	106,278	74,986	△ 31,292
ソブリン向けエクスポージャー	47	—	△47	51	—	△ 51
金融機関等向けエクスポージャー	180	—	△180	195	—	△ 195
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	70	—	△70	231	—	△ 231
居住用不動産向けエクスポージャー	25,259	4,317	△20,942	24,579	7,979	△ 16,600
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,824	44	△1,780	1,822	84	△ 1,738
その他リテール向けエクスポージャー	18,649	23,584	4,935	16,286	20,002	3,716
合計	165,463	115,060	△50,403	149,445	103,054	△ 46,391

(注) 1. 推計値(期初)は前中間期末自己資本比率算出における期待損失額としております。
2. 実績値(期末)は当中間期末より過去1年間の年度ベースの損失実績値としております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(18) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(百万円)

	平成26年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	175,257	1,891,369	407,482
ソブリン向けエクスポージャー	—	2,838	410,250
金融機関等向けエクスポージャー	—	110	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	51,909
合計	175,257	1,894,318	869,643

	平成27年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	170,404	2,002,127	379,973
ソブリン向けエクスポージャー	—	2,934	357,949
金融機関等向けエクスポージャー	—	120	3
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	50,291
合計	170,404	2,005,182	788,217

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(19) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
グロス再構築コストの合計額	49,169	50,465
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	87,998	85,963
うち外国為替関連取引及び金関連取引	19,131	20,032
うち金利関連取引	68,867	65,930
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	87,998	85,963
担保の額	—	900
うち現金	—	900
担保を勘案した後の与信相当額	87,998	85,063
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

(20) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (注1,2,3) (百万円)

平成26年度中間期

	消費ローン	原資産の種類			合計
		住宅ローン	アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	140,035	—	—	140,035
うち資産譲渡型証券化取引	—	140,035	—	—	140,035
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,631	—	—	1,631
当期の損失額	—	754	—	—	754
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—
保有するエクスポージャーの額	—	60,360	—	—	60,360
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	3,979	—	—	3,979
1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	2,723	—	—	2,723
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—

平成27年度中間期

	消費ローン	原資産の種類			合計
		住宅ローン	アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	105,913	—	—	105,913
うち資産譲渡型証券化取引	—	105,913	—	—	105,913
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,273	—	—	1,273
当期の損失額	—	580	—	—	580
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—
保有するエクスポージャーの額	—	47,530	—	—	47,530
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	2,768	—	—	2,768
1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	1,894	—	—	1,894
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—

(注) 1. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。

2. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

3. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。

(21) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本 (注) (百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	60,360	4,185	47,530	3,128
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	2,723	2,886	1,894	2,008
合計	63,083	7,072	49,425	5,136

- (注) 1. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
 2. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
 3. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。
 4. 「自己資本控除」の残高は、平成26年度中間期は3,979百万円、平成27年度中間期は2,768百万円であり、所要自己資本も同額であります。

(22) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (注) (百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	保有するエクスポージャーの額		保有するエクスポージャーの額	
住宅ローン	42,642	—	42,497	—
アパートローン	—	—	—	—
クレジットカード	—	—	—	—
企業向け貸出・社債	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—
合計	42,642	—	42,497	—

- (注) 1. 1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは該当ありません。
 2. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
 3. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
 4. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。

(23) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本 (注) (百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	42,642	253	42,497	252
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	42,642	253	42,497	252

- (注) 1. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
 2. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
 3. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(24) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
連結貸借対照表計上額	196,174	217,296
うち上場株式等エクスポージャー	187,697	208,814
うち上場株式等エクスポージャー以外	8,477	8,481
時価	196,174	217,296
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	59	4,542
連結貸借対照表で認識され、かつ連結損益計算書で認識されない評価損益の額	86,418	106,593
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	196,291	217,410
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	195,854	216,977
うち内部モデル手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	—	—
うち簡易手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	372	338
うちリスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	64	94
うち重要な出資のエクスポージャーのうちリスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(25) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
ルックスルー方式（注1）	123,418	227,757
修正単純過半数方式（注2）	75,545	110,108
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト=400%）（注5）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト=1250%）（注6）	—	—
合計	198,963	337,865

- (注) 1. ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式
 2. ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 3. ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足しあげる方式
 4. 一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して所要自己資本を算出する方式
 5. ファンド内に高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 6. 上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式

銀行勘定における金利リスク

(26) 銀行勘定における金利リスク（注）

(百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
円貨	24,794	23,302
外貨	3,906	7,907
合計	28,700	31,210

(注) 金利リスク量は、VaR（バリュアットリスク：信頼区間99.9%）を記載しております。

V. 定量的な開示事項（単体）

自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額（注1） （百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,336	1,630
銀行資産	1,336	1,630
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	629,212	631,502
事業法人向けエクスポージャー（注2）	408,124	402,079
ソブリン向けエクスポージャー	8,909	9,552
金融機関等向けエクスポージャー	9,823	7,418
居住用不動産向けエクスポージャー	104,605	104,276
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,572	6,181
その他リテール向けエクスポージャー	18,656	18,368
証券化エクスポージャー	11,304	8,156
株式等エクスポージャー	22,684	24,399
うちマーケットベース方式（簡易手法）	120	121
うちPD/LGD方式	22,564	24,277
うちリスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	—	—
うち重要な出資のエクスポージャーのうちリスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	26,380	36,359
その他資産	13,151	14,710
CVAリスク相当額（注3）	6,785	6,994
中央清算機関関連エクスポージャー	2	149
合計	637,336	640,276

- （注）1. 所要自己資本の額は、スケーリングファクター考慮後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額により算出しております。
 2. 「事業法人向けエクスポージャー」には、中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を含みます。
 3. 所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額（注） （百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
標準的方式	3,486	7,360
金利リスク	568	324
株式リスク	—	—
外国為替リスク	2,915	7,029
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	1	7
内部モデル方式	—	—
合計	3,486	7,360

（注）所要自己資本の額は、マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注） （百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
粗利益配分手法	32,011	33,348

（注）所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に8%を乗じて算出しております。

(4) 単体総所要自己資本額 （百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,156,911	6,314,165
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	43,582	92,009
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	400,149	416,856
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
合計（A）	6,600,643	6,823,032
総所要自己資本額（A）×8%	528,051	545,842

信用リスクに関する事項

(5) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳 (注1) (百万円)

						平成26年度中間期
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	合計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	16,700	16,700
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,712,611	1,826,504	213,979	88,000	1,518,350	13,359,446
合計	9,712,611	1,826,504	213,979	88,000	1,535,051	13,376,147

						平成27年度中間期
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他(注2)	合計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	20,387	20,387
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	9,942,550	1,753,633	229,252	85,063	2,892,849	14,903,349
合計	9,942,550	1,753,633	229,252	85,063	2,913,237	14,923,737

(注) 1. 株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

エクスポージャーの期末残高は、部分直接償却前の残高であり、又未収利息を含んでおります。

2. 「その他」には、支払承諾、外国為替取引、預け金、仮払金等が含まれます。

(6) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の地域別・業種別の内訳 (百万円)

						平成26年度中間期
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	合計
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,696,901	1,732,844	213,979	88,000	1,528,305	13,260,032
製造業	927,553	35,469	94,253	4,813	6,299	1,068,389
農業、林業	2,845	37	15	3	83	2,985
漁業	6,121	—	—	46	302	6,469
鉱業、採石業、砂利採取業	4,747	—	—	13	172	4,933
建設業	229,704	17,569	11,653	941	877	260,746
電気・ガス・熱供給・水道業	18,450	1,523	3,726	295	76	24,072
情報通信業	59,734	2,774	1,343	204	41	64,098
運輸業、郵便業	317,949	24,395	2,219	1,683	3,946	350,194
卸売業、小売業	792,558	29,143	16,527	4,766	11,108	854,103
金融業、保険業	209,848	148,751	11,836	57,948	1,158,550	1,586,935
不動産業、物品賃貸業	2,611,106	11,124	6,335	9,444	378	2,638,389
その他の各種サービス業	735,169	25,861	17,140	6,975	18,998	804,146
地方公共団体	224,873	260,462	—	671	2,918	488,925
その他	3,556,238	1,175,731	48,927	192	324,551	5,105,641
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	15,710	93,659	—	—	6,745	116,115
政府等	—	93,659	—	—	—	93,659
金融機関	—	—	—	—	6,745	6,745
その他	15,710	—	—	—	—	15,710
合計	9,712,611	1,826,504	213,979	88,000	1,535,051	13,376,147

						平成27年度中間期
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	合計
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,927,054	1,599,449	229,252	85,063	2,902,324	14,743,143
製造業	940,702	26,531	90,285	4,951	6,537	1,069,008
農業、林業	2,620	23	16	39	75	2,774
漁業	6,499	—	—	75	251	6,825
鉱業、採石業、砂利採取業	4,196	—	1	15	159	4,371
建設業	221,089	14,184	14,022	1,026	596	250,918
電気・ガス・熱供給・水道業	27,790	302	3,119	468	70	31,749
情報通信業	62,402	1,899	1,909	117	42	66,371
運輸業、郵便業	317,594	13,117	2,119	2,141	2,712	337,685
卸売業、小売業	800,370	23,391	19,407	5,087	11,059	859,316
金融業、保険業	197,724	159,490	13,898	51,945	2,537,842	2,960,902
不動産業、物品賃貸業	2,723,533	7,599	8,164	10,680	717	2,750,696
その他の各種サービス業	760,448	21,456	22,339	7,543	16,537	828,325
地方公共団体	278,199	238,827	—	795	2,000	519,821
その他	3,583,881	1,092,625	53,966	177	323,722	5,054,375
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	15,496	154,184	—	—	10,912	180,593
政府等	—	154,184	—	—	—	154,184
金融機関	—	—	—	—	10,912	10,912
その他	15,496	—	—	—	—	15,496
合計	9,942,550	1,753,633	229,252	85,063	2,913,237	14,923,737

(7) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高の残存期間別の内訳

(百万円)

	平成26年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
1年以下	804,407	413,980	136,200	14,610	1,197,931	2,567,130
1年超3年以下	861,993	480,129	31,082	17,372	2,940	1,393,518
3年超5年以下	1,097,316	638,752	12,384	15,872	7,032	1,771,358
5年超7年以下	468,342	206,574	475	15,796	933	692,124
7年超10年以下	605,123	79,065	—	13,329	390	697,910
10年超	4,971,364	8,000	5	11,018	404	4,990,793
期間に定めのないもの	904,062	—	33,831	—	325,417	1,263,311
合計	9,712,611	1,826,504	213,979	88,000	1,535,051	13,376,147

	平成27年度中間期					合計
	貸出金	債券	コミットメント	デリバティブ	その他	
1年以下	747,938	291,407	126,098	15,826	2,580,651	3,761,921
1年超3年以下	906,941	519,823	63,980	17,727	4,532	1,513,006
3年超5年以下	1,183,451	669,168	1,340	13,887	2,940	1,870,788
5年超7年以下	471,048	214,707	384	12,368	448	698,956
7年超10年以下	617,633	58,526	0	13,817	314	690,292
10年超	5,134,795	0	2,722	11,436	187	5,149,142
期間に定めのないもの	880,742	—	34,726	—	324,161	1,239,630
合計	9,942,550	1,753,633	229,252	85,063	2,913,237	14,923,737

(8) 3ヶ月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び地域別・業種別の内訳

(百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	253,861	239,026	253,861	239,026
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	253,861	239,026	253,861	239,026
製造業	43,002	38,450	43,002	38,450
農業、林業	18	16	18	16
漁業	2	—	2	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	16,930	12,643	16,930	12,643
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	4	4
情報通信業	2,454	3,251	2,454	3,251
運輸業、郵便業	6,579	6,688	6,579	6,688
卸売業、小売業	38,596	33,729	38,596	33,729
金融業、保険業	5,036	4,870	5,036	4,870
不動産業、物品賃貸業	48,005	40,344	48,005	40,344
その他の各種サービス業	29,429	28,899	29,429	28,899
地方公共団体	—	—	—	—
その他	63,800	70,127	63,800	70,127
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	253,861	239,026	253,861	239,026

(9) 一般貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額 (百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	17,929	△3,348	14,581	15,203	△3,649	11,554
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

(10) 個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額、地域別・業種別の内訳 (百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	43,222	△ 501	42,721	42,080	△885	41,195
製造業	11,360	△ 1,362	9,998	9,981	△705	9,276
農業、林業	2	△ 2	—	—	57	57
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	3,802	1,256	5,058	4,479	341	4,820
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	537	△22	515	2,152	△803	1,349
運輸業、郵便業	3,311	185	3,496	3,470	△163	3,307
卸売業、小売業	6,447	299	6,746	5,862	690	6,552
金融業、保険業	25	17	42	44	2	46
不動産業、物品賃貸業	7,245	714	7,959	7,232	△388	6,844
その他の各種サービス業	8,932	△1,003	7,929	7,880	112	7,992
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,557	△583	974	975	△27	948
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	43,222	△501	42,721	42,080	△885	41,195

(11) 貸出金償却の額及び業種別の内訳 (百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	565	601
製造業	131	225
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	△4	△53
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	6
卸売業、小売業	85	△11
金融業、保険業	31	17
不動産業、物品賃貸業	22	34
その他の各種サービス業	187	239
地方公共団体	—	—
その他	110	143
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	565	601

自己資本の充実の状況 定量的な開示事項 (単体)

(12) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
0%	—	—
10%	—	—
20%	—	—
50%	—	—
100%	16,700	20,387
150%	—	—
合計	16,700	20,387

(13) スロッシング・クライテリアを適用する特定貸付債権のリスク・ウェイト区分別残高 (注) (百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
50%	7,367	13,356
70%	60,421	48,571
90%	1,857	15,160
95%	—	—
115%	4,538	8,865
120%	—	—
140%	—	—
250%	1,055	619
デフォルト	2,576	2,472
合計	77,816	89,045

(注) 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付に該当する与信であります。

なお、事業用不動産向け貸付のうちボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する与信はありません。

(14) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高 (百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
300%	0	0
400%	354	358
合計	354	358

(15) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等 (百万円)

平成26年度中間期

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー (注1)	4.5%	41%	—	64%	5,266,541	227,654	—	—
上位格付 (注2)	0.2%	44%	—	34%	1,648,451	166,666	—	—
中位格付	0.9%	39%	—	69%	2,754,801	51,117	—	—
下位格付	9.0%	39%	—	133%	705,861	9,394	—	—
デフォルト	100.0%	43%	—	0%	157,426	475	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	3%	2,925,156	7,458	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	3%	2,925,156	7,458	—	—
中位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	40%	—	14%	642,786	154,875	—	—
上位格付	0.1%	40%	—	14%	642,675	154,875	—	—
中位格付	1.3%	35%	—	69%	110	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.2%	90%	—	129%	203,803	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	124%	195,610	—	—	—
中位格付	0.7%	90%	—	214%	7,106	—	—	—
下位格付	6.2%	90%	—	434%	1,069	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	16	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2.0%	40%	—	31%	3,056,534	12,678	—	—
非延滞	0.5%	40%	—	31%	3,008,900	11,144	—	—
延滞	56.3%	47%	—	223%	6,195	838	—	—
デフォルト	100.0%	40%	39%	6%	41,438	696	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.2%	80%	—	43%	54,394	47,854	774,388	6%
クレジット	1.1%	81%	—	31%	17,277	33,809	582,983	6%
カードローン	2.3%	80%	—	56%	36,597	13,947	190,693	7%
延滞	74.3%	80%	—	153%	178	22	82	27%
デフォルト	100.0%	80%	80%	0%	341	75	628	12%
その他リテール向けエクスポージャー	5.8%	33%	—	20%	562,845	1,606	10,206	14%
事業性	0.3%	33%	—	16%	427,256	447	2,188	16%
非事業性	2.2%	31%	—	37%	69,795	834	5,857	13%
延滞	9.6%	41%	—	43%	39,806	10	63	16%
デフォルト	100.0%	27%	27%	4%	25,987	313	2,096	15%
合計	—	—	—	—	12,712,062	452,127	784,594	—

- (注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
 2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1~5、「中位格付」は6~8、「下位格付」は9であります。
 3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
 4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率 (K) × 12.5であります。
 5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」 / 「コミットメント未引出額」により算出してあります。
 6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としてあります。

平成27年度中間期

	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント 未引出額	掛目の 推計値
事業法人向けエクスポージャー（注1）	3.9%	41%	—	63%	5,406,898	236,598	—	—
上位格付（注2）	0.2%	44%	—	35%	1,704,292	169,235	—	—
中位格付	0.8%	39%	—	68%	2,882,818	55,625	—	—
下位格付	8.1%	39%	—	129%	681,091	11,249	—	—
デフォルト	100.0%	42%	—	0%	138,695	488	—	—
ソブリン向けエクスポージャー	0.0%	45%	—	3%	4,366,943	6,545	—	—
上位格付	0.0%	45%	—	3%	4,365,582	6,545	—	—
中位格付	4.7%	45%	—	129%	1,361	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	0.1%	37%	—	12%	505,604	186,779	—	—
上位格付	0.1%	37%	—	12%	505,458	186,779	—	—
中位格付	1.2%	37%	—	73%	145	—	—	—
下位格付	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式 株式等エクスポージャー	0.2%	90%	—	128%	220,194	—	—	—
上位格付	0.1%	90%	—	124%	211,916	—	—	—
中位格付	0.6%	90%	—	211%	6,768	—	—	—
下位格付	5.8%	90%	—	419%	1,503	—	—	—
デフォルト	100.0%	90%	—	0%	6	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2.3%	38%	—	30%	3,067,258	11,351	—	—
非延滞	0.5%	38%	—	30%	3,009,672	10,165	—	—
延滞	56.6%	43%	—	200%	6,457	599	—	—
デフォルト	100.0%	38%	38%	0%	51,129	585	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.1%	80%	—	41%	69,118	50,891	810,634	6%
クレジット	1.0%	80%	—	29%	17,865	34,707	601,184	6%
カードローン	2.0%	79%	—	50%	50,582	16,074	208,631	8%
延滞	71.4%	80%	—	167%	272	18	68	27%
デフォルト	100.0%	79%	79%	0%	398	91	750	12%
その他リテール向けエクスポージャー	4.9%	32%	—	21%	578,681	1,729	9,198	17%
事業性	0.4%	31%	—	16%	445,267	700	2,364	26%
非事業性	2.0%	35%	—	41%	72,288	797	5,431	14%
延滞	8.6%	40%	—	40%	39,544	20	79	26%
デフォルト	100.0%	29%	27%	31%	21,580	211	1,322	16%
合計	—	—	—	—	14,214,699	493,895	819,832	—

- (注) 1. 「事業法人向けエクスポージャー」は、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権を含みません。
2. 「上位格付」は、債務者格付における格付1～5、「中位格付」は6～8、「下位格付」は9であります。
3. 「ELdefault」とは、経済状況及びデフォルトしたエクスポージャーの状態に鑑みて当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。
4. 「リスク・ウェイト」とは、所要自己資本率（K）×12.5であります。
5. 「掛目の推計値」は、「コミットメントに係るEAD」/「コミットメント未引出額」により算出してあります。
6. 「PD加重平均値」は、四捨五入の上小数点第1位まで表示、「LGD加重平均値」、「ELdefault加重平均値」、「リスク・ウェイト加重平均値」、「掛目の推計値」は、四捨五入の上整数表示としてあります。

(16) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比 (注)

(百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	増減額
事業法人向けエクスポージャー	85,217	73,186	△ 12,031
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,090	1,309	219
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	10	30	20
その他リテール向けエクスポージャー	10,274	7,844	△ 2,430
合計	96,593	82,371	△ 14,222

(注) 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失(無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等) + 期末個別貸倒引当金(部分直接償却前) + 要管理先に対する期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しております。

<要因分析>

- ・事業法人向けエクスポージャー
新規デフォルトの発生の抑制ならびに経営改善支援による区分改善を進めた結果、平成26年度中間期と比較した平成27年度中間期の損失額は大幅に減少しました。
- ・その他リテール向けエクスポージャー
その他リテール向けエクスポージャーにおいても新規デフォルトの発生が抑制されており、平成26年度中間期と比較した平成27年度中間期の損失額は減少しました。
- ・その他のエクスポージャーについては傾向に大きな変化はございませんでした。

(17) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			平成22年度中間期		
	推計値 (期初)	実績値 (期末)	差額	推計値 (期初)	実績値 (期末)	差額	推計値 (期初)	実績値 (期末)	差額
事業法人向けエクスポージャー	151,948	108,090	△43,858	179,012	150,683	△28,329	195,598	148,590	△47,008
ソブリン向けエクスポージャー	305	—	△305	266	—	△266	102	—	△102
金融機関等向けエクスポージャー	311	—	△311	135	—	△135	129	—	△129
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	42	4	△38	71	—	△71	243	2	△241
居住用不動産向けエクスポージャー	16,266	1,954	△14,312	20,169	1,889	△18,280	24,058	2,099	△21,959
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,116	13	△2,103	2,273	0	△2,273	2,370	0	△2,370
その他リテール向けエクスポージャー	20,708	14,065	△6,643	18,889	12,057	△6,832	17,674	11,890	△5,784
合計	191,700	124,127	△67,573	220,818	164,630	△56,188	240,175	162,582	△77,593

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	推計値 (期初)	実績値 (期末)	差額	推計値 (期初)	実績値 (期末)	差額	推計値 (期初)	実績値 (期末)	差額
事業法人向けエクスポージャー	172,531	119,088	△53,443	144,176	100,124	△44,052	130,572	95,515	△35,057
ソブリン向けエクスポージャー	248	—	△248	83	—	△83	48	—	△48
金融機関等向けエクスポージャー	92	—	△92	139	—	△139	645	—	△645
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	186	—	△186	417	—	△417	407	—	△407
居住用不動産向けエクスポージャー	28,588	1,763	△26,825	27,198	1,648	△25,550	25,803	1,528	△24,275
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,271	24	△2,247	2,060	26	△2,034	1,896	24	△1,872
その他リテール向けエクスポージャー	17,741	11,716	△6,025	12,642	12,424	△218	12,623	11,428	△1,195
合計	221,660	132,594	△89,066	186,718	114,223	△72,495	171,998	108,498	△63,500

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	推計値 (期初)	実績値 (期末)	差額	推計値 (期初)	実績値 (期末)	差額
事業法人向けエクスポージャー	117,791	85,217	△32,574	104,947	73,186	△ 31,761
ソブリン向けエクスポージャー	47	—	△47	51	—	△ 51
金融機関等向けエクスポージャー	171	—	△171	187	—	△ 187
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	89	—	△89	251	—	△ 251
居住用不動産向けエクスポージャー	25,133	1,090	△24,043	24,473	1,309	△ 23,164
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,824	10	△1,814	1,822	30	△ 1,792
その他リテール向けエクスポージャー	10,315	10,274	△41	9,189	7,844	△ 1,345
合計	155,373	96,593	△58,780	140,924	82,371	△ 58,553

(注) 1. 推計値(期初)は前中間期末自己資本比率算出における期待損失額としております。
2. 実績値(期末)は当中間期末より過去1年間の年度ベースの損失実績値としております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(18) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(百万円)

	平成26年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	175,257	1,891,369	407,482
ソブリン向けエクスポージャー	—	2,838	410,250
金融機関等向けエクスポージャー	—	110	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	51,909
合計	175,257	1,894,318	869,643

	平成27年度中間期		
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証・クレジットデリバティブ
事業法人向けエクスポージャー	170,404	2,002,127	379,973
ソブリン向けエクスポージャー	—	2,934	357,949
金融機関等向けエクスポージャー	—	120	3
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	50,291
合計	170,404	2,005,182	788,217

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(19) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
グロス再構築コストの合計額	49,171	50,465
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	88,000	85,963
うち外国為替関連取引及び金関連取引	19,131	20,032
うち金利関連取引	68,868	65,930
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジット・デリバティブの与信相当額	—	—
ネットティング効果勘案額	—	—
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	88,000	85,963
担保の額	—	900
うち現金	—	900
担保を勘案した後の与信相当額	88,000	85,063
与信相当額の算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

証券化エクスポージャーに関する事項

(20) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (注1,2,3) (百万円)

平成26年度中間期

	消費ローン	原資産の種類			合計
		住宅ローン	アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	140,035	—	—	140,035
うち資産譲渡型証券化取引	—	140,035	—	—	140,035
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,631	—	—	1,631
当期の損失額	—	627	—	—	627
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—
保有するエクスポージャーの額	—	60,360	—	—	60,360
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	3,979	—	—	3,979
1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	2,723	—	—	2,723
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—

平成27年度中間期

	消費ローン	原資産の種類			合計
		住宅ローン	アパートローン	その他	
原資産の合計額	—	105,913	—	—	105,913
うち資産譲渡型証券化取引	—	105,913	—	—	105,913
うち合成型証券化取引	—	—	—	—	—
デフォルトしたエクスポージャーの額	—	1,273	—	—	1,273
当期の損失額	—	458	—	—	458
証券化取引を目的として保有している資産	—	—	—	—	—
保有するエクスポージャーの額	—	47,530	—	—	47,530
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	2,768	—	—	2,768
1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	—	1,894	—	—	1,894
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する次の事項	—	—	—	—	—
実行済の信用供与額	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本額	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本額	—	—	—	—	—
当期に証券化を実施したエクスポージャーの額	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—

- (注) 1. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
 2. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
 3. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。

(21) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本 (注) (百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	60,360	4,185	47,530	3,128
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	2,723	2,886	1,894	2,008
合計	63,083	7,072	49,425	5,136

- (注) 1. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
 2. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
 3. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。
 4. 「自己資本控除」の残高は、平成26年度中間期は3,979百万円、平成27年度中間期は2,768百万円であり、所要自己資本も同額であります。

(22) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (注) (百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	保有するエクスポージャーの額		保有するエクスポージャーの額	
住宅ローン	42,642	—	42,497	—
アパートローン	—	—	—	—
クレジットカード	—	—	—	—
企業向け貸出・社債	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
自動車ローン	—	—	—	—
合計	42,642	—	42,497	—

- (注) 1. 1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは該当ありません。
 2. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
 3. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
 4. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。

(23) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分別残高及び所要自己資本 (注) (百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	42,642	253	42,497	252
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	42,642	253	42,497	252

- (注) 1. マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。
 2. 再証券化エクスポージャーは該当ありません。
 3. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは該当ありません。

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(24) 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

(百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸借対照表計上額	204,157	220,553
うち上場株式等エクスポージャー	181,489	200,046
うち上場株式等エクスポージャー以外	22,667	20,506
時価	204,157	220,553
株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	25	4,537
貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額	82,757	102,557
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	204,157	220,553
うちPD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	203,803	220,194
うち内部モデル手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	—	—
うち簡易手法（マーケットベース方式）が適用される株式等エクスポージャー	354	358
うちリスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	—	—
うち重要な出資のエクスポージャーのうちリスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(25) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
ルックスルー方式（注1）	123,418	227,757
修正単純過半数方式（注2）	75,545	110,108
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト=400%）（注5）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト=1250%）（注6）	—	—
合計	198,963	337,865

- (注) 1. ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足しあげる方式
 2. ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 3. ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足しあげる方式
 4. 一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して所要自己資本を算出する方式
 5. ファンド内に高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式
 6. 上記すべてに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式

銀行勘定における金利リスク

(26) 銀行勘定における金利リスク（注）

(百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
円貨	24,474	23,217
外貨	3,906	7,907
合計	28,380	31,124

(注) 金利リスク量は、VaR（バリュアットリスク：信頼区間99.9%）を記載しております。

VI. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	平成27年9月末	平成26年9月末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	15,078,616	—
1a	1	中間連結貸借対照表における総資産の額	15,307,856	—
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (中間連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	中間連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	229,239	—
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	30,935	—
3		オン・バランス資産の額 (イ)	15,047,681	—
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	50,970	—
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	41,219	—
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	9,199	—
6		中間連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	101,388	—
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	3,222	—
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	3,222	—
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,470,356	—
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	2,044,456	—
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	425,899	—
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	881,663	—
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	15,578,191	—
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.65	—

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

Ⅶ. 流動性カバレッジ比率に関する開示事項

1. 定性的開示事項

(1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

主に「ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額」が減少したことから、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比15.8%上昇の136.4%、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比15.7%上昇の134.8%となりました。

(2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体流動性カバレッジ比率、連結流動性カバレッジ比率ともに、流動性カバレッジ比率の最低水準を大きく上回っており、問題のない水準を維持しています。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日本国債や日銀預け金等で構成されており、通貨や種類等の構成に著しい変動はありません。また、負債合計額の5%以上を占める円貨以外の通貨はありません。

(4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。また、流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。

流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」、流動性カバレッジ比率告示第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」において重要な項目はありません。

2. 定量的開示事項

(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	当四半期（平成27年度第2四半期）		前四半期（平成27年度第1四半期）	
適格流動資産（1）				
1 適格流動資産の合計額	2,672,150		2,754,739	
資金流出額（2）	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,395,954	611,345	9,369,895	616,102
3 うち、安定預金の額	4,701,871	141,056	4,584,096	137,522
4 うち、準安定預金の額	4,694,082	470,289	4,785,799	478,579
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,818,970	1,466,369	3,150,426	1,759,350
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,780,310	1,427,709	3,108,500	1,717,423
8 うち、負債性有価証券の額	38,660	38,660	41,926	41,926
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		0		0
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,372,906	98,476	1,376,840	97,853
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	11,245	11,245	9,170	9,170
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,361,661	87,231	1,367,669	88,682
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	71,720	37,570	62,276	29,714
15 偶発事象に係る資金流出額	1,724,818	50,720	1,709,901	50,500
16 資金流出合計額		2,264,483		2,553,521
資金流入額（3）	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	263,859	222,172	210,707	171,011
19 その他資金流入額	134,559	84,543	135,110	98,481
20 資金流入合計額	398,418	306,715	345,818	269,492
単体流動性カバレッジ比率（4）				
21 算入可能適格流動資産の合計額		2,672,150		2,754,739
22 純資金流出額		1,957,767		2,284,028
23 単体流動性カバレッジ比率		136.4		120.6
24 平均値計算用データ数		3		3

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	当四半期（平成27年度第2四半期）		前四半期（平成27年度第1四半期）	
適格流動資産（1）				
1 適格流動資産の合計額	2,672,150		2,754,739	
資金流出額（2）	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	9,395,954	611,345	9,369,895	616,102
3 うち、安定預金の額	4,701,871	141,056	4,584,096	137,522
4 うち、準安定預金の額	4,694,082	470,289	4,785,799	478,579
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,788,142	1,435,540	3,120,920	1,729,853
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,751,148	1,398,547	3,080,660	1,689,593
8 うち、負債性有価証券の額	36,993	36,993	40,260	40,260
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		0		0
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,372,906	98,476	1,376,840	97,853
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	11,245	11,245	9,170	9,170
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,361,661	87,231	1,367,669	88,682
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	128,413	94,306	121,984	89,422
15 偶発事象に係る資金流出額	1,640,964	48,204	1,636,993	48,313
16 資金流出合計額		2,287,874		2,581,545
資金流入額（3）	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	263,049	221,362	210,332	170,636
19 その他資金流入額	134,547	84,531	135,097	98,467
20 資金流入合計額	397,596	305,893	345,429	269,104
連結流動性カバレッジ比率（4）				
21 算入可能適格流動資産の合計額		2,672,150		2,754,739
22 純資金流出額		1,981,981		2,312,441
23 連結流動性カバレッジ比率		134.8		119.1
24 平均値計算用データ数		3		3

自己資本の充実の状況
流動性カバレッジ比率に関する開示事項

株式の状況

(1) 資本金の推移

(億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
資本金	2,156	2,156

(2) 株式の所有者別状況

(平成27年9月30日現在)

普通株式		株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
株式の状況	政府公共	—	—	—
(1単元の株式数1,000株)	金融機関	106	457,541	36.57
	金融商品取引業者	33	20,232	1.61
	その他の法人	1,254	188,398	15.05
	外国法人等	575	461,431	36.88
	(うち個人)	(5)	(16)	(0.00)
	個人その他	20,071	123,427	9.86
	合計	22,039	1,251,029	100.00
単元未満株式の状況			3,042,054株	

(3) 株式の所有数別状況

(平成27年9月30日現在)

普通株式		株主数 (人)	割合 (%)	所有株式数 (単元)	割合 (%)
株式の状況	1,000単元以上	173	0.78	987,684	78.94
(1単元の株式数1,000株)	500単元以上	92	0.41	65,854	5.26
	100単元以上	386	1.75	82,591	6.60
	50単元以上	304	1.37	20,313	1.62
	10単元以上	2,921	13.25	52,633	4.20
	5単元以上	2,726	12.36	16,759	1.33
	1単元以上	15,437	70.04	25,195	2.01
	合計	22,039	100.00	1,251,029	100.00
単元未満株式の状況				3,042,054株	

(4) 大株主 (上位10社)

(平成27年9月30日現在)

普通株式	株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	52,699千株	4.20%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	48,569	3.87
	明治安田生命保険相互会社	36,494	2.91
	みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 明治安田生命保険口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	36,494	2.91
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	30,818	2.45
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	25,065	1.99
	日本生命保険相互会社	24,039	1.91
	第一生命保険株式会社	21,994	1.75
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	19,431	1.54
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	18,881	1.50
合計		314,486千株	25.07%

株式会社 横浜銀行

平成28年1月

発行 横浜銀行 経営企画部広報室

〒220-8611 横浜市西区みなとみらい3-1-1 TEL(045)225-1111(代表)

インターネットホームページ <http://www.boy.co.jp/>